

統計資料 No.617

令和2年10月

# 山形県の住宅・土地

—— 平成30年住宅・土地統計調査結果報告書 ——

山形県みらい企画創造部



## 目 次

【調査の概要】 .....	3
【用語の説明】 .....	5
【結果の概要】	
第1章 住宅・世帯の概況	
1-1 総住宅数と総世帯数 .....	9
1-2 居住世帯の有無 .....	10
第2章 住宅の状況	
2-1 住宅の建て方 .....	12
2-2 住宅の構造 .....	13
2-3 住宅の規模 .....	14
2-4 一戸建の敷地面積 .....	14
第3章 住宅の設備、改修工事の状況	
3-1 省エネルギー設備 .....	16
3-2 耐震診断、耐震工事 .....	16
3-3 住宅の改修工事 .....	17
第4章 世帯の状況	
4-1 住宅の所有の関係 .....	18
4-2 収入別持ち家世帯率 .....	19
4-3 年齢階級別持ち家世帯率 .....	19
4-4 借家の家賃 .....	20
第5章 高齢者のいる世帯の状況	
5-1 高齢者のいる世帯 .....	21
5-2 高齢者等のための設備 .....	22
5-3 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率 .....	23
第6章 世帯が所有している土地の状況	
6-1 所有状況別世帯数 .....	24
6-2 従業上の地位別土地所有割合 .....	24
6-3 収入階級別土地所有割合 .....	25
6-4 年齢階級別土地所有割合 .....	25
第7章 4地域（村山、最上、置賜、庄内）別の概要	
7-1 住宅数 .....	26
7-2 持ち家世帯率 .....	26
7-3 住宅の規模 .....	27
7-4 省エネ設備 .....	27
7-5 高齢者等のための設備 .....	28

付 録

【統計表】 .....	29
表 1-1 住宅数及び世帯数の推移 .....	30
表 1-2 居住世帯の有無別住宅数、住宅以外で人が居住する建物の推移 .....	30
表 2-1 建て方、階数別住宅数の推移 .....	31
表 2-2-1 建て方別木造、非木造住宅数 .....	32
表 2-2-2 構造別住宅数の推移 .....	32
表 2-3 住宅の規模の推移 .....	32
表 2-4 所有関係別一戸建の敷地面積の推移 .....	32
表 3-1 建て方、所有の関係別省エネルギー設備のある住宅数 .....	33
表 3-2 平成 26 年以降耐震診断受診の有無別耐震改修工事を行った持ち家数 .....	33
表 3-3 腐朽・破損の有無別平成 26 年以降の増改築・改修工事等を行った持ち家数 .....	33
表 4-1 住宅の所有の関係の推移 .....	34
表 4-2 世帯の年間収入階級別持ち家世帯率 .....	34
表 4-3 家計を主に支える者の年齢階級別持ち家世帯率 .....	35
表 4-4 専用住宅の所有の関係別、1 か月当たり家賃別借家数 .....	35
表 5-1 世帯の型別 65 歳以上の高齢者のいる世帯数の推移（山形県、全国） .....	35
表 5-2-1 建築時期別高齢者等のための設備のある住宅数 .....	36
表 5-2-2 建築時期別平成 26 年以降の高齢者等のための工事状況別持ち家数 （65 歳以上の世帯員あり） .....	36
表 5-2-3 建築時期別平成 26 年以降の高齢者等のための工事状況別持ち家数 （65 歳以上の世帯員なし） .....	37
表 5-3-1 バリアフリー化住宅に居住する高齢者がいる主世帯数（山形県、全国） .....	37
表 5-3-2 建築の時期別高齢者がいるバリアフリー化住宅の主世帯数 .....	37
表 6-1 土地の所有状況別普通世帯数 .....	38
表 6-2 家計を主に支える者の従業上の地位別土地を所有している普通世帯数 .....	38
表 6-3 世帯の年間収入階級別現住居の敷地を所有している普通世帯数 （山形県、全国） .....	38
表 6-4 家計を主に支える者の年齢階級別現住居の敷地を所有している普通世帯数 （山形県、全国） .....	38
表 7-1 居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数（4 地域） .....	39
表 7-2 住宅の所有の関係（4 地域） .....	39
表 7-3 住宅の規模（4 地域） .....	39
表 7-4 建て方、所有の関係別省エネルギー設備のある住宅数（4 地域） .....	40
表 7-5 高齢者等のための設備のある住宅数（4 地域） .....	42
（参考）都道府県の指標 .....	43

## 調査の概要

### 1 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としています。調査は、昭和23年以来、5年ごとに実施しており、平成30年調査はその15回目に当たります。

### 2 調査の根拠

平成30年住宅・土地統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査であり、住宅・土地統計調査規則（昭和57年総理府令第41号）に基づいて実施しました。

### 3 調査の時期

平成30年10月1日（調査期日）午前零時現在によって実施しました。

### 4 調査の地域

全国の平成27年国勢調査調査区の中から全国平均約5分の1の調査区を抽出し、これらの調査区において平成30年2月1日現在により設定した単位区のうち、約22万調査単位区（本県で2,038調査単位区）について調査しました。

### 5 調査の対象

調査期日において、調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯（全国で約370万世帯、本県で約3万5千世帯）を対象としました。

### 6 調査事項

平成30年住宅・土地統計調査では、世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員が記入する建物調査票により、次に掲げる事項を調査しました。

[調査票甲・乙の調査事項]

- (1) 世帯に関する事項
  - ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名
  - イ 種類
  - ウ 構成
  - エ 年間収入
- (2) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項
  - ア 従業上の地位
  - イ 通勤時間
  - ウ 子の住んでいる場所
  - エ 現住居に入居した時期
  - オ 前住居に関する事項
- (3) 住宅に関する事項
  - ア 居住室の数及び広さ
  - イ 所有関係に関する事項
  - ウ 現住居の名義<乙>
  - エ 家賃又は間代等に関する事項
  - オ 床面積
  - カ 建築時期
  - キ 設備に関する事項
  - ク 住宅の建て替え等に関する事項
  - ケ 増改築及び改修工事に関する事項
  - コ 耐震に関する事項
- (4) 現住居の敷地に関する事項
  - ア 敷地の所有関係に関する事項
  - イ 所有地の名義<乙>
  - ウ 敷地面積
  - エ 取得方法・取得時期等
- (5) 現住居以外の住宅に関する事項
  - ア 所有関係に関する事項
  - イ 利用に関する事項
  - ウ 所在地 <乙>
  - エ 建て方<乙>
  - オ 取得方法<乙>
  - カ 建築時期<乙>
  - キ 居住世帯のない期間<乙>
- (6) 現住居以外の土地に関する事項
  - ア 所有関係に関する事項
  - イ 利用に関する事項<乙>
  - ウ 所在地 <乙>
  - エ 面積に関する事項<乙>

オ 取得方法 <乙> [建物調査票の調査事項]	カ 取得時期<乙>
(1) 住宅に関する事項	
ア 世帯の存在しない住宅の種別	イ 種類
(2) 建物に関する事項	
ア 建て方	イ 構造
ウ 腐朽・破損の有無	エ 建物全体の階数
オ 敷地に接している道路の幅員	カ 建物内総住宅数
キ 設備に関する事項	

## 7 調査の方法

### (1) 調査の流れ

調査は、総務省統計局を主管部局とし、総務大臣―都道府県知事―市町村長―指導員―調査員―調査世帯の流れにより実施しました。

### (2) 調査の方法

ア 調査は都道府県知事が任命した調査員等が調査世帯に調査票を配布し、調査世帯がインターネットによる回答、記入した調査票を調査員等に提出する方法又は郵送により提出する方法により行いました。

イ 調査票は、調査単位区ごとに、甲又は乙のいずれか一方のみを配布しました。調査単位区の甲・乙の割り振りは、全国平均で6対1となるように無作為に行いました。

ウ 調査票甲及び乙は、世帯が記入する欄については、世帯主又は世帯の代表者が記入し、調査員が記入する欄については、調査員が世帯主等に質問するなどして記入しました。建物調査票は、居住世帯のない住宅の内訳や、建て方、構造などについて、調査員が建物の外観等を確認したり、世帯や建物の管理者に確認するなどして調査しました。

## 8 結果の推定方法

平成30年住宅・土地統計調査は、対象となる世帯に行われた調査結果に、平成30年10月1日現在の山形県の市町村別人口に合致するよう乗率を乗じ、結果数値を出したものです。

## 9 集計及び結果の公表

調査票は、市町村、都道府県を經由して総務省統計局に集められた後、独立行政法人統計センターにおいて集計されました。

その結果は、住宅概算数集計、住宅及び世帯に関する基本集計、住宅の構造等に関する集計及び土地集計から成り、インターネット掲載、報告書の刊行により公表しています。

総務省統計局ホームページ <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

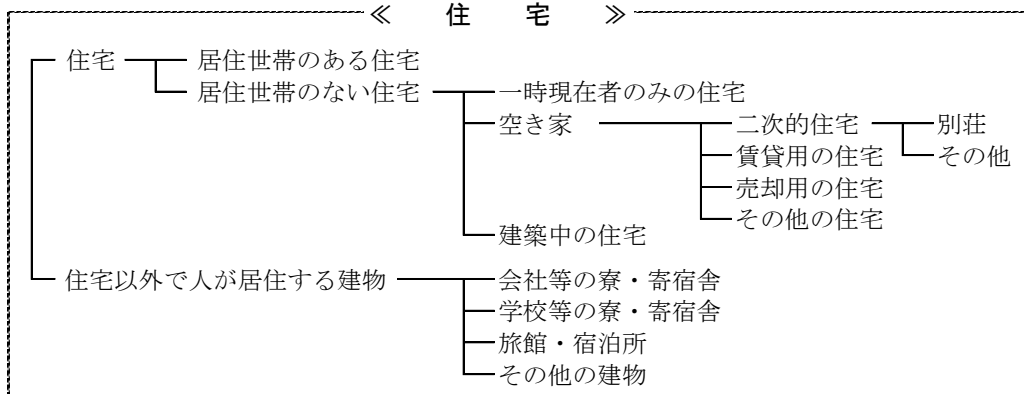
なお、本書は総務省統計局から公表された結果から、山形県分を取りまとめたものです。

### 〈利用上の注意〉

- 1 統計表は、標本調査による推計値であり、結果数値には標本誤差が含まれる。
- 2 結果数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している（4地域別の結果は10位までを有効数字として表章）。したがって、表中の個々の数字の合計は必ずしも総数と一致しない。また、不詳データがあるため、総数と各項目の合計が必ずしも一致しない場合がある。また、全国の数値については、表章単位未満の位で四捨五入している。
- 3 統計表中に使用されている記号等は次の通り。  
「―」は該当数字が皆無のもの、又は数字が得られないものを示す。  
「0」は調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないものを示す。
- 4 第1章から第5章、第7章については、調査票甲、調査票乙及び建物調査票を用いて集計した結果であるが、第6章は、調査票乙及び建物調査票を用いた集計結果であり、集計の対象範囲等が異なる。

## 用語の説明

### 1 住宅



一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。ここで、「完全に区画された」とは、コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで、同じ建物の他の部分と完全に遮断されている状態をいう。また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

- ① 一つ以上の居室
  - ② 専用の炊事用流し（台所）
  - ③ 専用のトイレ
  - ④ 専用の出入口
- } 共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できる状態のものを含む。
- 屋外に面している出入口又は居住者やその世帯への訪問者がいつでも通れる共用の廊下などに面している出入口

#### (1) 居住世帯のある住宅

上記の「住宅」の要件を満たしているもののうち、ふだん人が居住している住宅。なお、この調査で「人が居住している」、「居住している世帯」などという場合の「居住している」とは、原則として、調査日現在当該住居に既に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

#### (2) 居住世帯のない住宅

##### ア 一時現在者のみの住宅

昼間だけ使用している、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅

##### イ 空き家

##### (ア) 二次的住宅

週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅である「別荘」及びふだん住んでる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる「その他」の住宅

##### (イ) 賃貸用の住宅

新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

##### (ウ) 売却用の住宅

新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

##### (エ) その他の住宅

上記以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など。

##### ウ 建築中の住宅

住宅として建築中のもので、棟上げは終わっているが、戸締まりができるまでにはなっていないもの（鉄筋コンクリートの場合は、外壁が出来上がったもの）

なお、戸締まりができる程度になっている場合は、内装が完了していなくても、「空き家」とした。また、建築中の住宅でも、ふだん人が居住している場合には、建築中とせず、人が居住している住宅とした。

## 2 住宅以外で人が居住する建物

住宅以外の建物でも、ふだん人が居住していれば調査の対象とした。

「会社等の寮・寄宿舍」、「学校等の寮・寄宿舍」、「旅館・宿泊所」、「その他の建物」（「下宿屋」、「社会施設・病院」など）

## 3 住宅の種類

住宅をその用途により、次のとおり区分した。

### (1) 専用住宅

居住の目的だけに建てられた住宅で、店舗、作業場、事務所など業務に使用するために設備された部分がない住宅

### (2) 店舗その他の併用住宅

商店、飲食店、理髪店、医院などの業務に使用するために設備された部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅や農業、林業、狩猟業、漁業又は水産養殖業の業務に使用するために設備された土間、作業場、納屋などの部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅

## 4 住宅の建て方

住宅の建て方を次のとおり区分した。

### (1) 一戸建

一つの建物が1住宅であるもの

### (2) 長屋建

二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの  
いわゆる「テラスハウス」と呼ばれる住宅もここに含まれる。

### (3) 共同住宅

一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの

1階が店舗で、2階以上に二つ以上の住宅がある場合も「共同住宅」とした。

### (4) その他

上記のどれにも当てはまらないもので、例えば、工場や事務所などの一部が住宅となっているような場合

## 5 住宅の所有の関係（人が居住する住宅）

### (1) 持ち家

そこに居住している世帯が全部又は一部を所有している住宅

最近建築、購入又は相続した住宅で、登記がまだ済んでいない場合やローンの支払が完了していない場合も「持ち家」とした。また、親の名義の住宅に住んでいる場合も「持ち家」とした。

### (2) 公営・公社等の借家

#### ア 公営の借家

都道府県・市区町村が所有又は管理する賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの。いわゆる「県営住宅」、「市営住宅」などと呼ばれているものがこれに当たる。

#### イ 都市再生機構・公社の借家

都市再生機構や都道府県・市区町村の住宅供給公社・住宅協会・開発公社などが所有又は管理する賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの。いわゆる「UR賃貸住宅」、「公社住宅」などと呼ばれているものがこれに当たる。

なお、高齢・障害・求職者雇用支援機構の雇用促進住宅もここに含めた。



### (3) 民営借家

「公営の借家」、「都市再生機構（UR）・公社の借家」又は「給与住宅」のいずれにも該当しない賃貸住宅

### (4) 給与住宅

社宅、公務員住宅などのように、会社、団体、官公庁などが所有又は管理して、その職員を職務の都合上又は給与の一部として居住させている住宅（会社又は雇主が借りている一般の住宅に、その従業員が住んでいる場合を含む。）この場合、家賃の支払の有無を問わない。

## 6 住宅の居住室数及び居住室の畳数

### (1) 居住室数

居住室とは、居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食事室など居住用の室をいう。したがって、玄関、台所（炊事場）、トイレ、浴室、廊下、農家の土間など、また、店、事務室、旅館の客室など営業用の室は含めない。

なお、ダイニング・キッチン（食事室兼台所）は、流しや調理台などを除いた広さが3畳以上の場合には、居住室の数に含めた。

また、同居世帯がある場合には、同居世帯が使用している室数も含めた。

### (2) 居住室の畳数

畳数は、上に述べた各居住室の畳数の合計をいう。洋間など畳を敷いていない居住室も、3.3㎡を2畳の割合で畳数に換算した。

## 7 住宅の延べ面積

各住宅の床面積の合計をいう。この延べ面積には、居住室の床面積のほか、その住宅に含まれる玄関、台所、トイレ、浴室、廊下、農家の土間、押し入れなどや店、事務室など営業用に使用している部分の面積も含めた。ただし、別棟の物置・車庫の面積や商品倉庫・作業場など営業用の附属建物の面積は含めない。

アパートやマンションなど共同住宅の場合は、共同で使用している廊下、階段などの面積を除いたそれぞれの住宅の専用部分の床面積とした。

## 8 バリアフリー化住宅

人が居住する住宅について、バリアフリー化の状況を次のとおり区分した。

### (1) 一定のバリアフリー化

高齢者等のための設備等のうち、以下のいずれかに該当すること

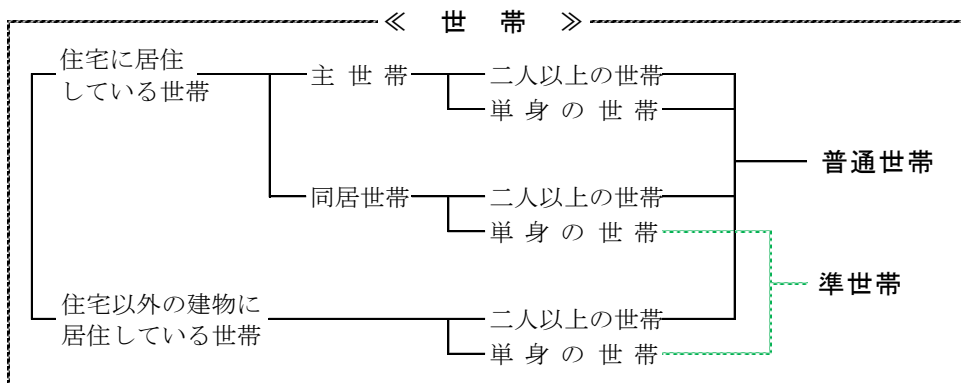
- ・ 2 箇所以上の手すりの設置
- ・ 段差のない屋内

### (2) 高度のバリアフリー化

高齢者等のための設備等のうち、以下のいずれにも該当すること

- ・ 2 箇所以上の手すりの設置
- ・ 段差のない屋内
- ・ 廊下などが車いすで通行可能な幅

## 9 世帯



**(1) 主世帯、同居世帯**

1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とし、他の世帯を「同居世帯」とした。

なお、単身者が友人と共同でアパートの1室を借りて住んでいる場合など、1住宅に二人以上の単身者が住んでいる場合は、便宜、そのうちの一人を「主世帯」とし、他の人は一人一人を「同居世帯」とした。

**(2) 普通世帯**

住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした（主世帯はすべて「普通世帯」である）。住宅に住む同居世帯や住宅以外の建物に住む世帯の場合は、家族と一緒に住んでいたり、寮・寄宿舍の管理人の世帯であれば「普通世帯」とした。

**(3) 準世帯**

単身の下宿人・間借り人、雇主と同居している単身の住み込みの従業員や、寄宿舍・旅館など住宅以外の建物に住んでいる単身者又はそれらの人々の集まりの世帯をいう。

**(4) 高齢者のいる世帯（65歳以上の世帯員がいる主世帯）**

ア 高齢単身世帯

65歳以上の単身の主世帯

イ 高齢者のいる夫婦のみの世帯

夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの主世帯

ウ 高齢者のいるその他の世帯

高齢者のいる世帯から上記二つを除いた主世帯（高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される主世帯）例：三世代世帯で、高齢夫婦、子供夫婦及び孫が同居している世帯

**(5) 敷地等を所有している世帯**

ア 現住居の敷地を所有している世帯

現在居住している住居の敷地を所有している世帯。なお、ここでいう「所有している」とは、住居の敷地に係る不動産の登記簿上の名義（共有名義を含む。）が、当該住居に居住する世帯員となっている場合をいう。

イ 現住居の敷地以外の土地を所有している世帯

現在居住している住居の敷地のほかに土地を所有している世帯。なお、ここでいう「所有している」とは、登記の有無にかかわらず、世帯員がその土地の固定資産税を納付している場合をいい、世帯員が相続する予定の土地について相続手続き中の場合も「所有している」とした。

ウ 現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯

現住居の敷地以外の土地を所有している世帯のうち、「農地」又は「山林」以外の土地を所有している世帯。なお、ここでいう「宅地など」には、住宅用地や事業用地のほか、原野、荒れ地、池沼なども含む。

## 結果の概要

### 第1章 住宅・世帯の概況

#### 1-1 総住宅数と総世帯数

総住宅数は449,000戸と平成25年と比べ4.0%の増加  
1世帯当たりの住宅数は1.14戸

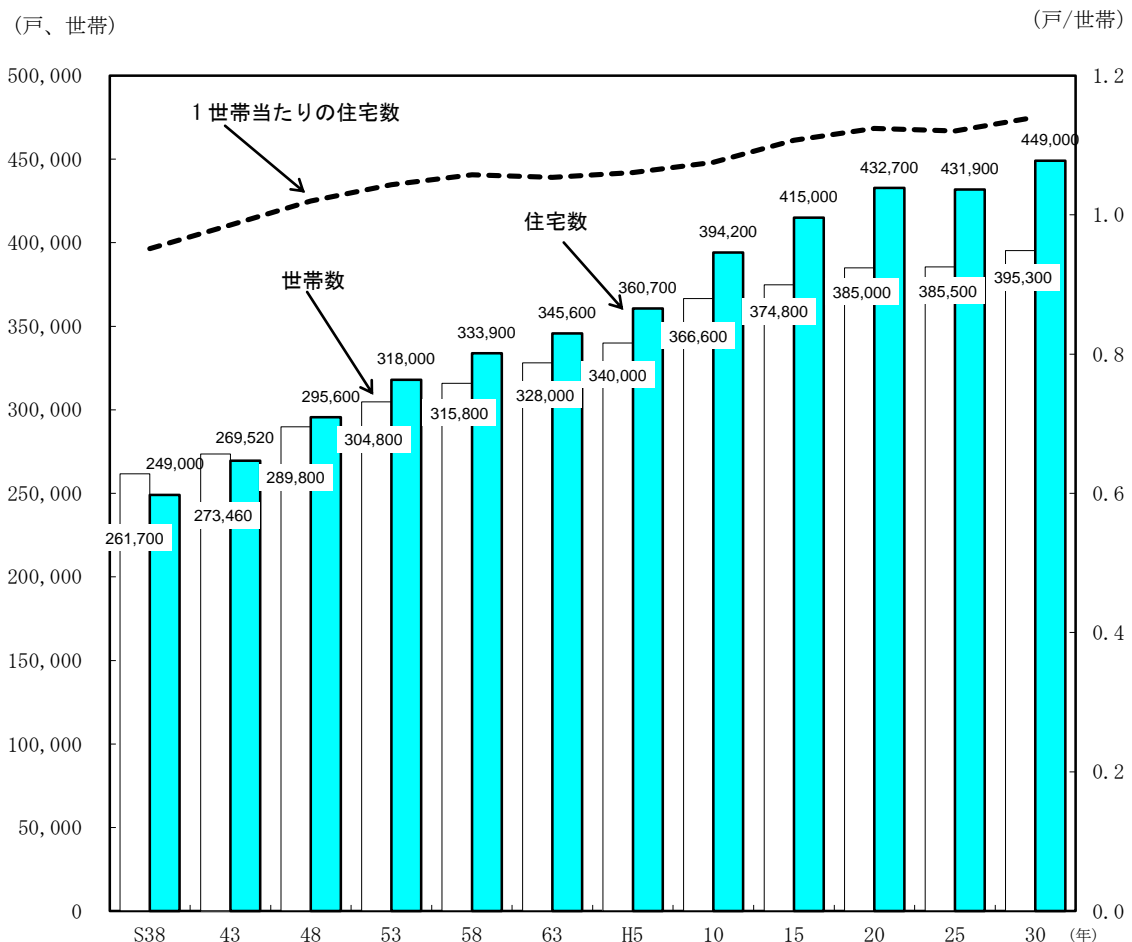
平成30年10月1日現在における山形県の住宅数（空き家などの居住世帯のない住宅数を含む）は449,000戸で、前回調査に比べて17,100戸、4.0%増加した。

一方、平成30年10月1日現在における山形県の世帯数（同居世帯及び住宅以外の建物に住む世帯を含む）は395,300世帯で、前回に比べ9,800世帯、2.5%増加した。

住宅数と世帯数の関係を見ると、昭和43年までは住宅数が世帯数を下回っており、住宅の量的不足が続いていたが、昭和48年以降、1世帯1住宅を超えた。

平成30年調査でも住宅数が世帯数を53,700戸上回り、1世帯当たりの住宅数は1.14戸となっている。（図1-1）

図1-1 住宅数・世帯数と1世帯当たり住宅数の推移  
（昭和38年～平成30年）



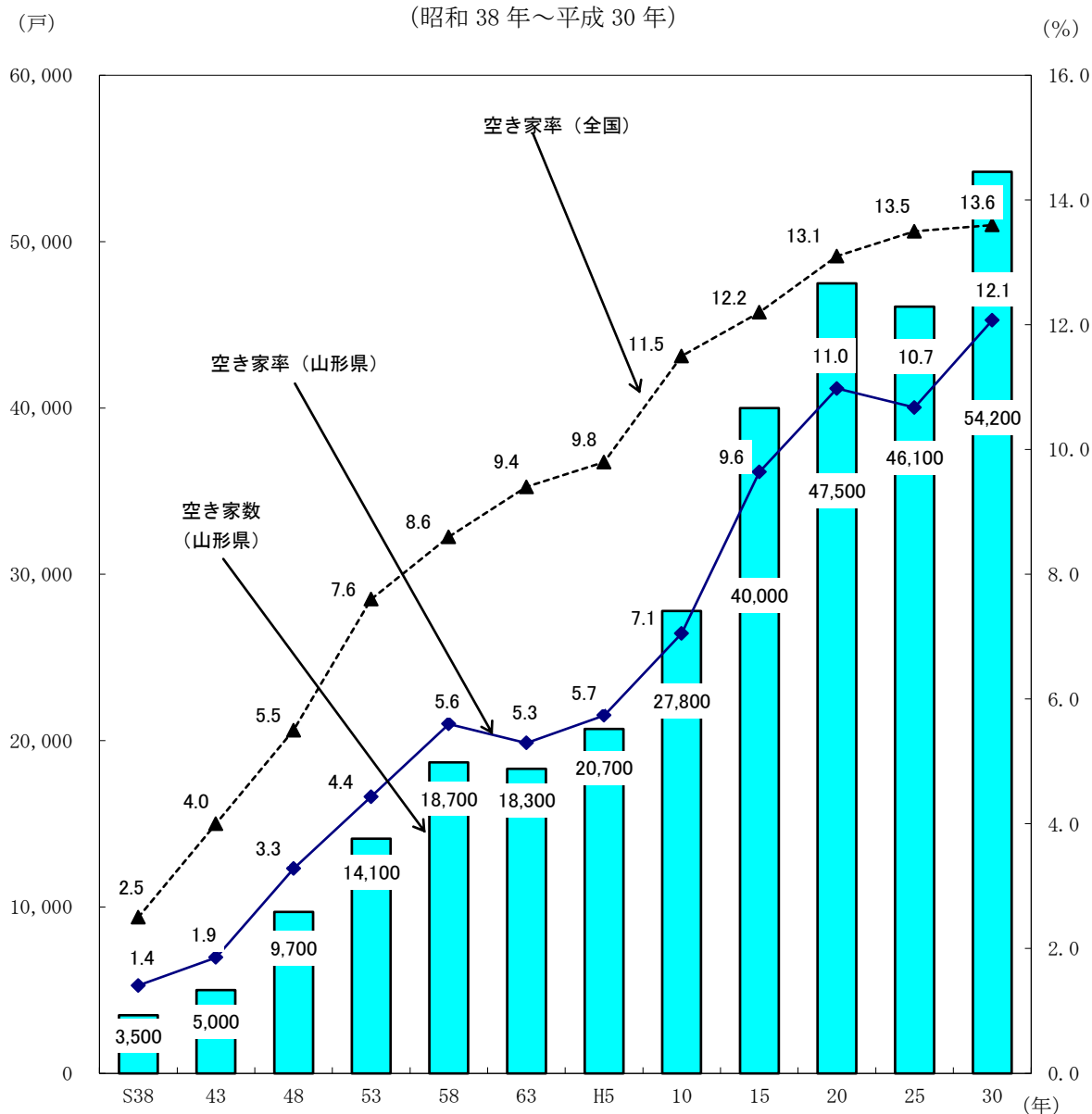
## 1-2 居住世帯の有無

空き家は54,200戸、空き家率は12.1%、平成25年と比べ1.4ポイント上昇

県内の住宅数449,000戸を居住世帯の有無で見ると、居住世帯のある住宅は393,200戸、居住世帯のない住宅は55,700戸だった。居住世帯のない住宅のうち空き家は54,200戸で、前回より8,100戸増加し、県内の住宅数に占める割合(空き家率)は12.1%と1.4ポイント上昇している。

空き家率の推移をみると、昭和58年までは増加傾向にあったが昭和63年調査で減少に、平成5年より再び増加に転じていた。平成25年調査では減少に転じたものの、今回調査では再び増加となった。(図1-2)

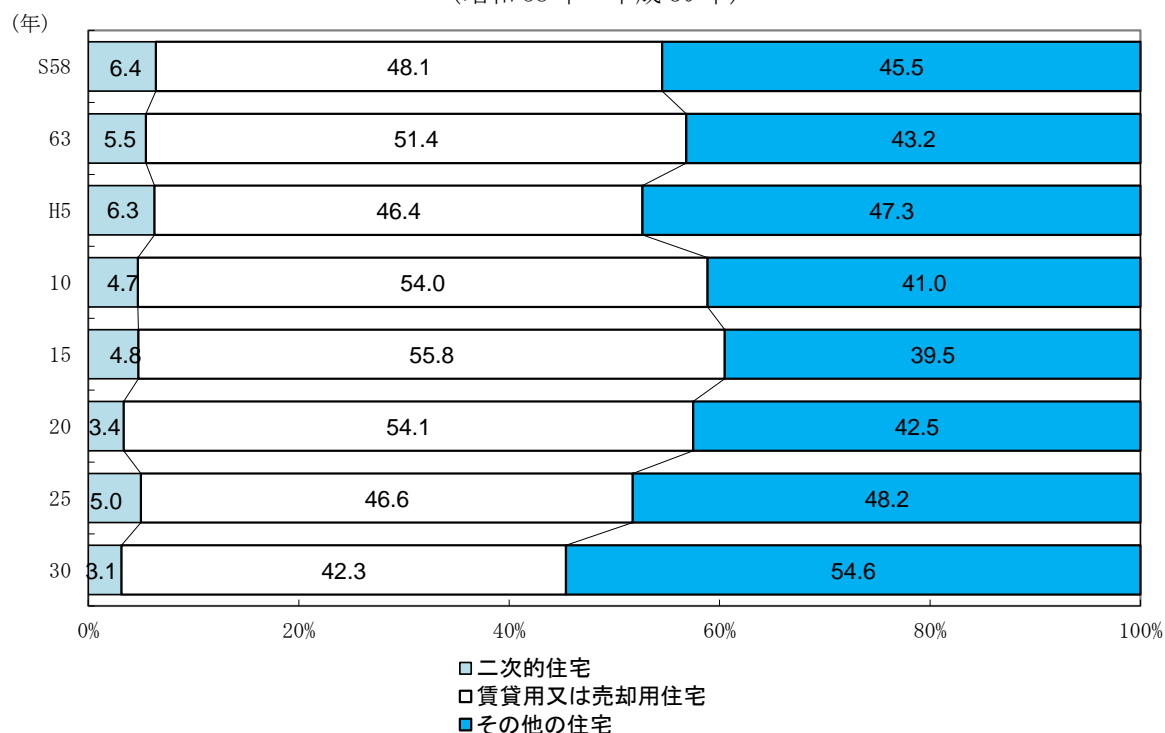
図1-2 空き家と空き家率の推移—山形県、全国  
(昭和38年～平成30年)



なお、空き家の内訳についてみると、供給可能な住宅である「賃貸用又は売却用の住宅」が22,900戸（42.3%）、「二次的住宅」が1,700戸（3.1%）、「その他の住宅」が29,600戸（54.6%）を占めている。

空き家の種類別割合の推移をみると、平成15年以降「賃貸用又は売却用の住宅」は低下を続ける一方で、「その他の住宅」は上昇を続けている。（「その他の住宅」とは、「賃貸用又は売却用の住宅」、「二次的住宅」以外の住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅のほか、空き家の区分の判断が困難な住宅などを含む。）（図1-2-2）

図1-2-2 空き家の種類別割合の推移  
（昭和58年～平成30年）



## 第2章 住宅の状況

### 2-1 住宅の建て方

一戸建住宅は305,200戸で、住宅全体の約8割を占める

県内の住宅について建て方別にみると、一戸建の住宅が305,200戸（居住世帯ありの住宅総数に占める割合77.6%）、長屋建は6,700戸（同1.7%）、共同住宅は80,500戸（同20.5%）と、一戸建の住宅が住宅全体の約8割を占めている。（図2-1-1）

全国をみると、一戸建の総数に占める割合は53.6%、共同住宅は43.6%となっており、本県の一戸建の割合は全国平均より高くなっている。

また、共同住宅について階数別にみると、前回調査と比較すると3階以上の住宅の割合が増加している。（図2-1-2）

図2-1-1 住宅の建て方別割合の推移  
（昭和48年～平成30年）

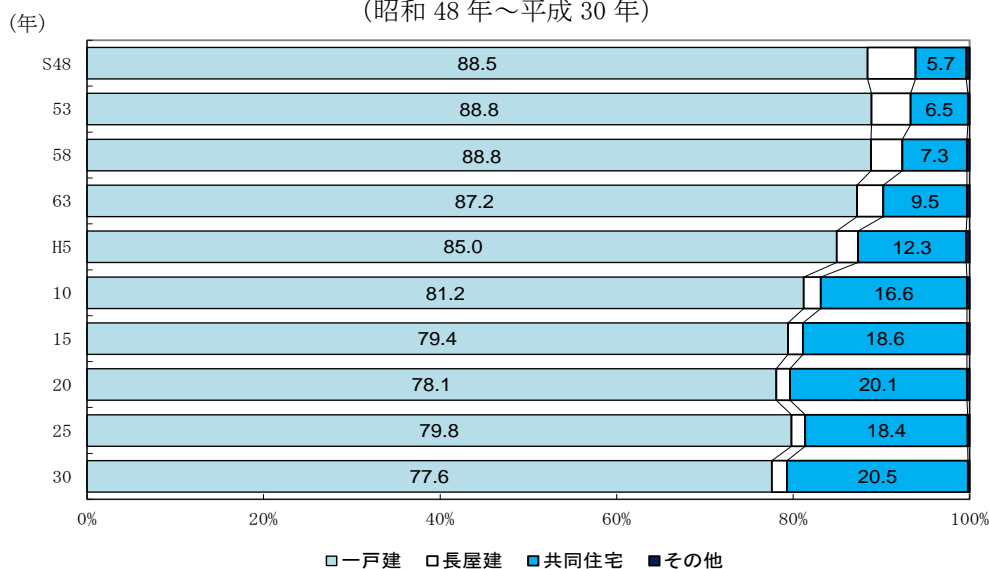
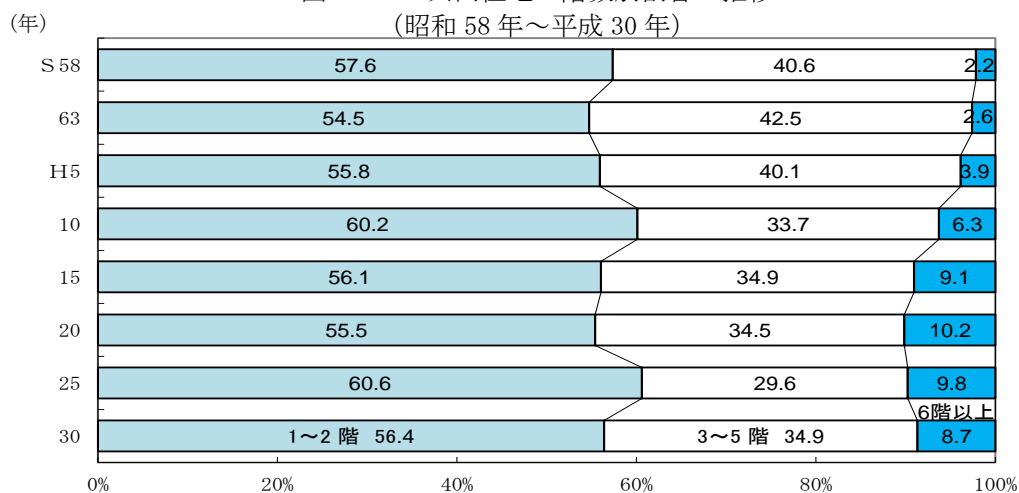


図2-1-2 共同住宅の階数別割合の推移  
（昭和58年～平成30年）



## 2-2 住宅の構造

### 非木造住宅は16.3%で増加傾向

鉄骨・鉄筋コンクリート造などの非木造住宅は調査ごとに増加傾向にあり、今回の調査では住宅全体の16.3%で、前回と比較すると1.7ポイント高くなっている。(図2-2-1)

次に、住宅の建て方別に構造をみると、一戸建ての住宅では木造(防火木造を含む)の割合は98.2%であるが、共同住宅は70.2%が非木造住宅で、建て方により木造、非木造の割合が大きく異なっている。(図2-2-2)

図2-2-1 構造別住宅数割合の推移  
(昭和48年～平成30年)

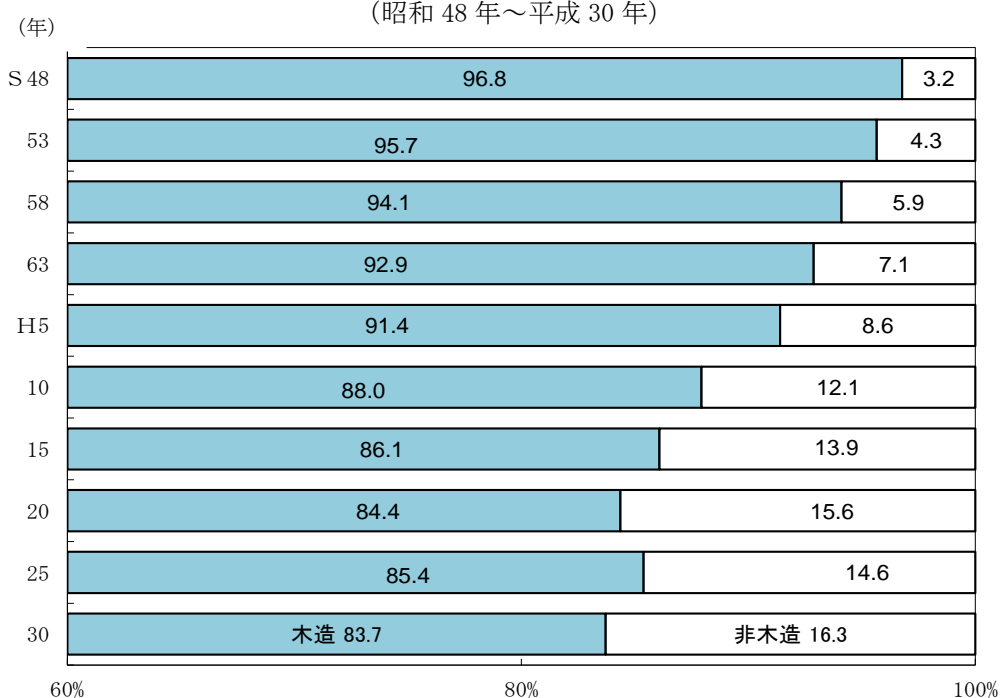
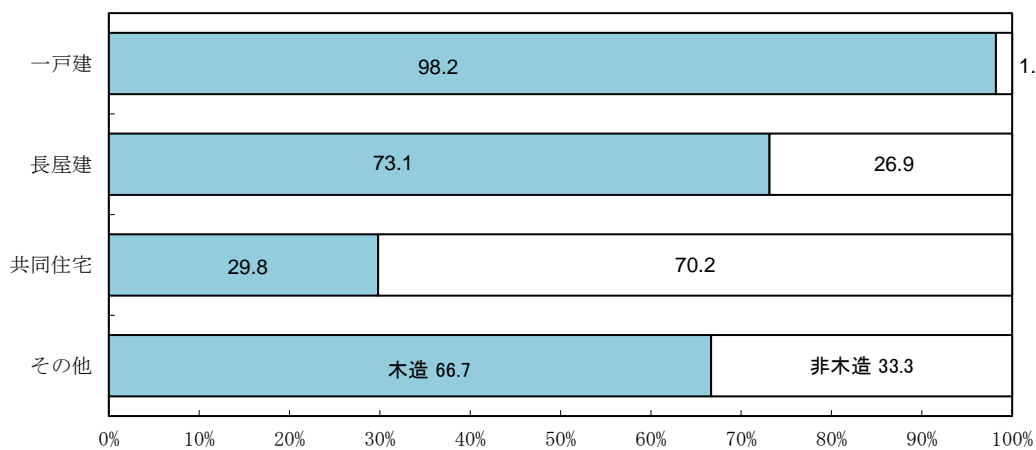


図2-2-2 住宅の建て方別木造、非木造の割合

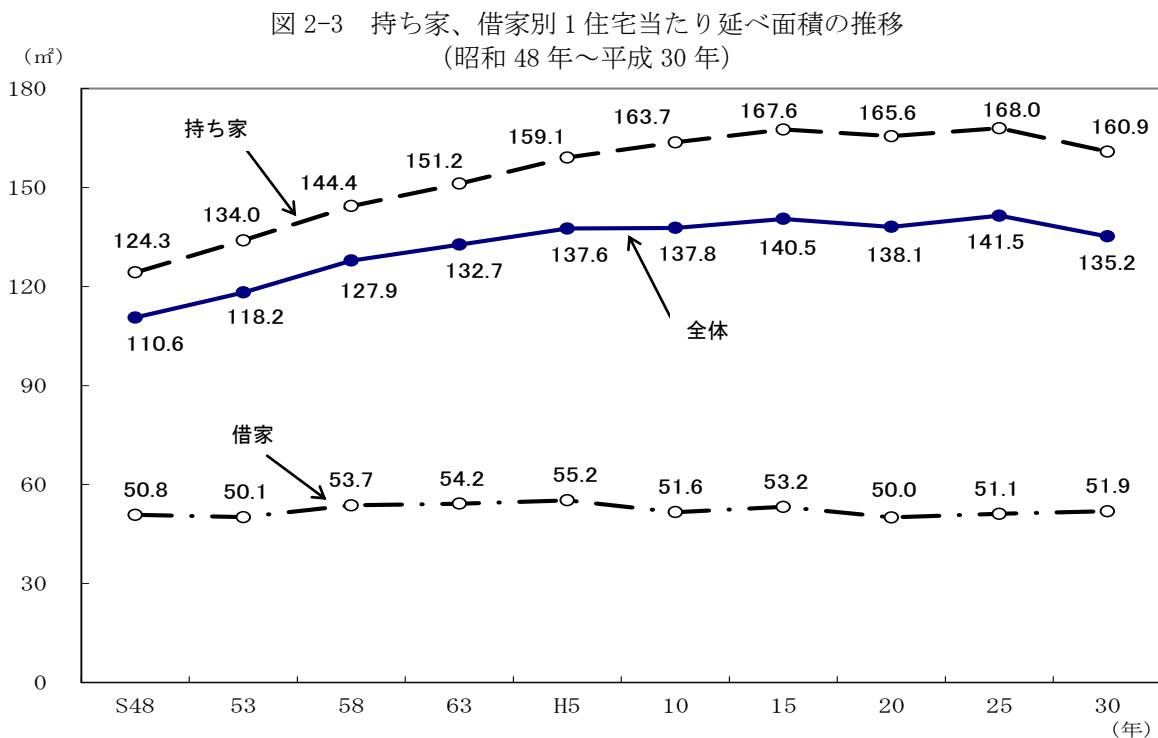


## 2-3 住宅の規模

1住宅当たりの居住室数は5.7室、居住室の畳数は43.1畳、延べ面積は135.2㎡

住宅の規模についてみると、1住宅当たりの居住室数は5.7室、居住室の畳数は43.1畳、延べ面積135.2㎡であり、いずれも全国の平均を上回っている。(全国平均：居住室4.4室、畳数32.9畳、1住宅当たりの延べ面積93.0㎡)

前回調査と比較すると、居住室数は0.3室の減少、居住室の畳数は1.1畳の減少、延べ面積は6.3㎡の減少となっている。また、所有の関係別にみると、居住室数、居住室の畳数、延べ面積とも、借家は持ち家の半分以下となっている。(図2-3)



## 2-4 一戸建の敷地面積

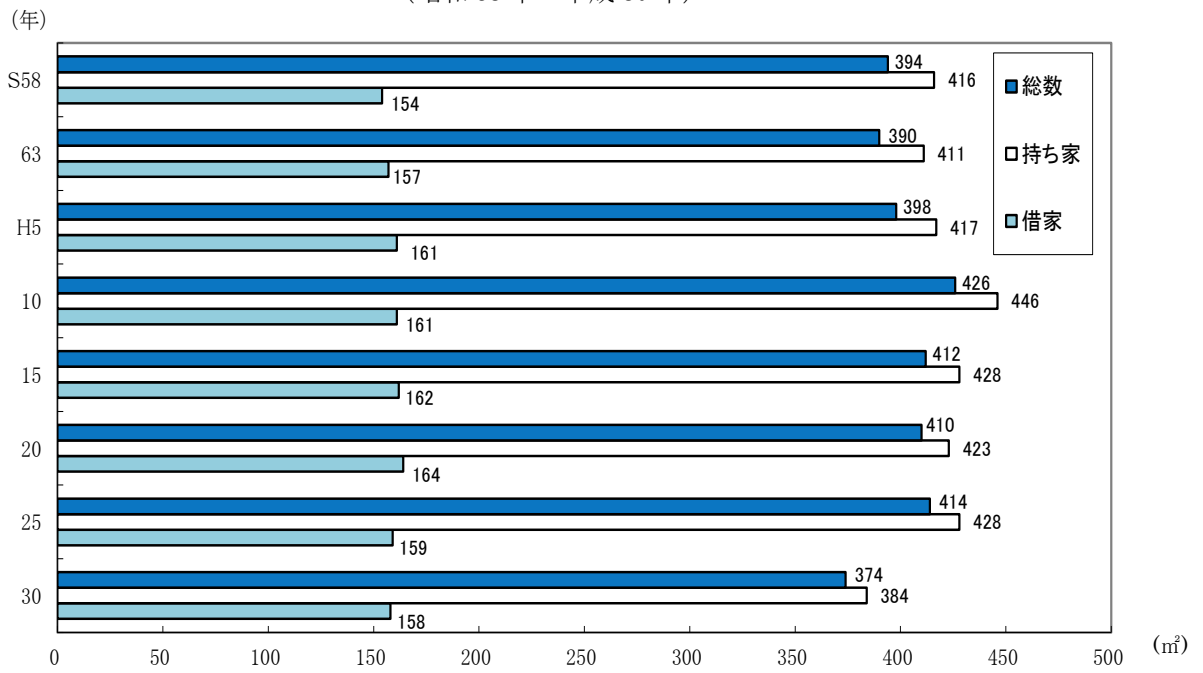
一戸建の1住宅当たり敷地面積は374㎡

一戸建の敷地面積についてみると、1住宅当たり敷地面積は374㎡となっている。これを住宅の所有関係別にみると、持ち家の一戸建は384㎡、借家の一戸建は158㎡となっている。

前回調査と比較すると、一戸建全体の敷地面積は40㎡の減少、持ち家の一戸建は44㎡の減少、借家の一戸建は1㎡の減少となっている。(図2-4)



図 2-4 持ち家、借家別 1 住宅当たり敷地面積の推移  
(昭和 58 年～平成 30 年)



### 第3章 住宅の設備、改修工事の状況

#### 3-1 省エネルギー設備

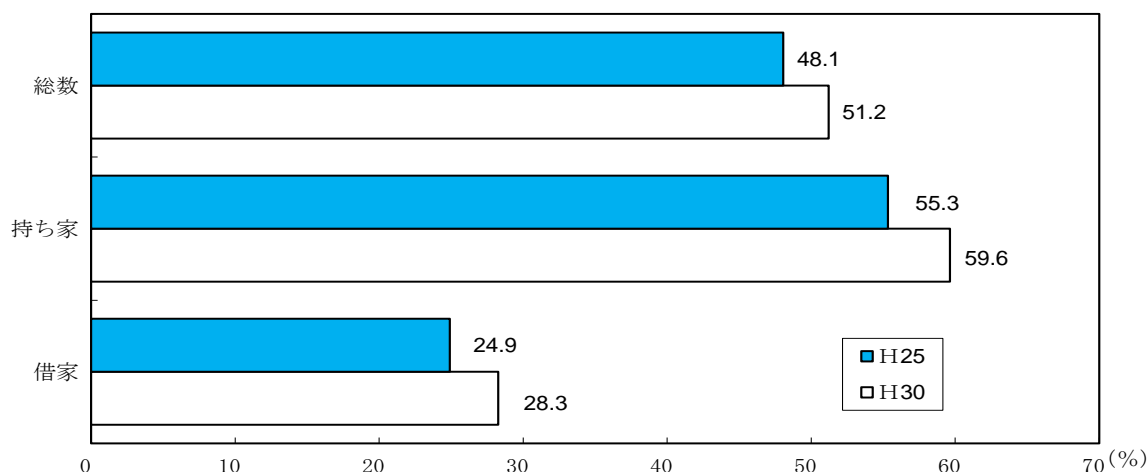
持ち家では半数以上の住宅に省エネルギータイプの窓が設置

省エネルギー設備のある住宅についてみると、太陽熱を利用した温水機器は 7,900 戸で 2.0%の住宅に、また太陽光を利用した発電機器は 12,000 戸で 3.1%の住宅に設備がある。

二重サッシ又は複層ガラスの窓といった省エネルギータイプの窓については、「全ての窓にあり」と「一部の窓にあり」の回答を合わせると、51.2%の住宅に設備がある。

特に持ち家については、59.6%の住宅で全部または一部の窓が、省エネルギータイプの窓となっている。一方、借家では 28.3%の住宅に設置されているが、持ち家の半分以下の設置率となっている。(図 3-1)

図 3-1 所有関係別省エネルギータイプの窓のある住宅の割合  
(平成 25 年及び平成 30 年)

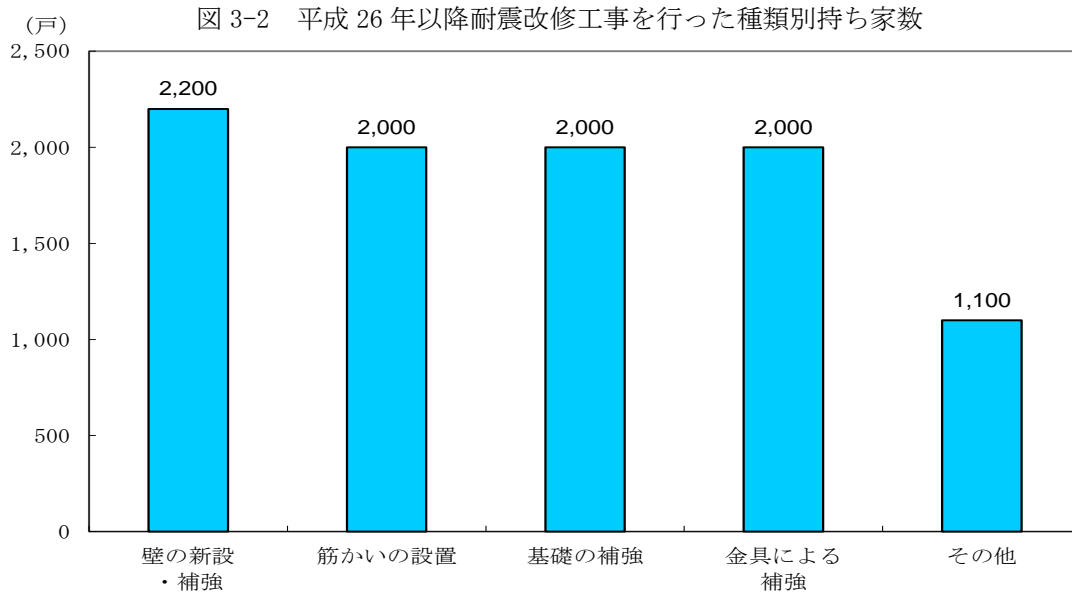


#### 3-2 耐震診断、耐震工事

平成 26 年以降に耐震診断が行われた持ち家は 5.9%  
うち耐震性が確保されていた持ち家は 90.9%

持ち家のうち、平成 26 年以降に耐震診断が行われたのは 17,500 戸で、持ち家全体の 5.9%となっている。診断の結果、耐震性が確保されていると診断されたのは 15,900 戸（診断を受けた住宅の 90.9%）で、耐震性が確保されていないと診断されたのは 1,600 戸（同 9.1%）となっている。また、平成 26 年以降に耐震改修工事を行った持ち家は 5,000 戸となっている。

なお、持ち家で行われた耐震改修工事の種類の中で、最も多かったのが壁の新設・補強で 2,200 戸、次いで筋かいの設置、基礎の補強、金具による補強がいずれも 2,000 戸となっている。(図 3-2)



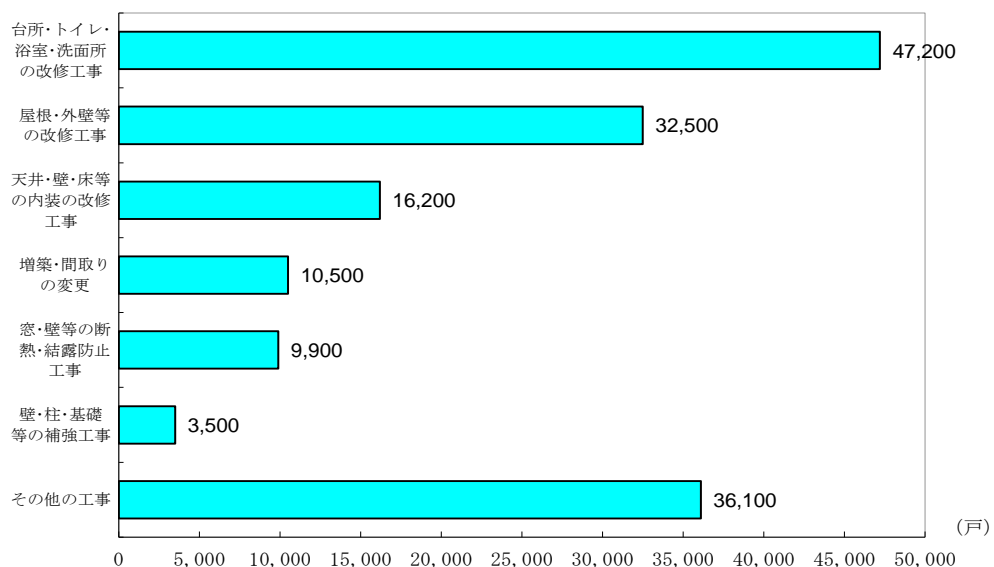
### 3-3 住宅の改修工事

平成 26 年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家のうち、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」の割合が 16.0%と最も高い

持ち家のうち、平成 26 年以降の住宅の増改築・改修工事等が行われた住宅は 85,700 戸で、持ち家全体の 29.1%となっている。

増改築・改修工事等が行われた持ち家の工事の内訳をみると、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が 47,200 戸で持ち家住宅全体のうちの 16.0%と最も多く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が 32,500 戸で 11.0%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が 16,200 戸で 5.5%と続いている。(図 3-3)

図 3-3 増改築・改修工事等を行った種類別持ち家数



## 第4章 世帯の状況

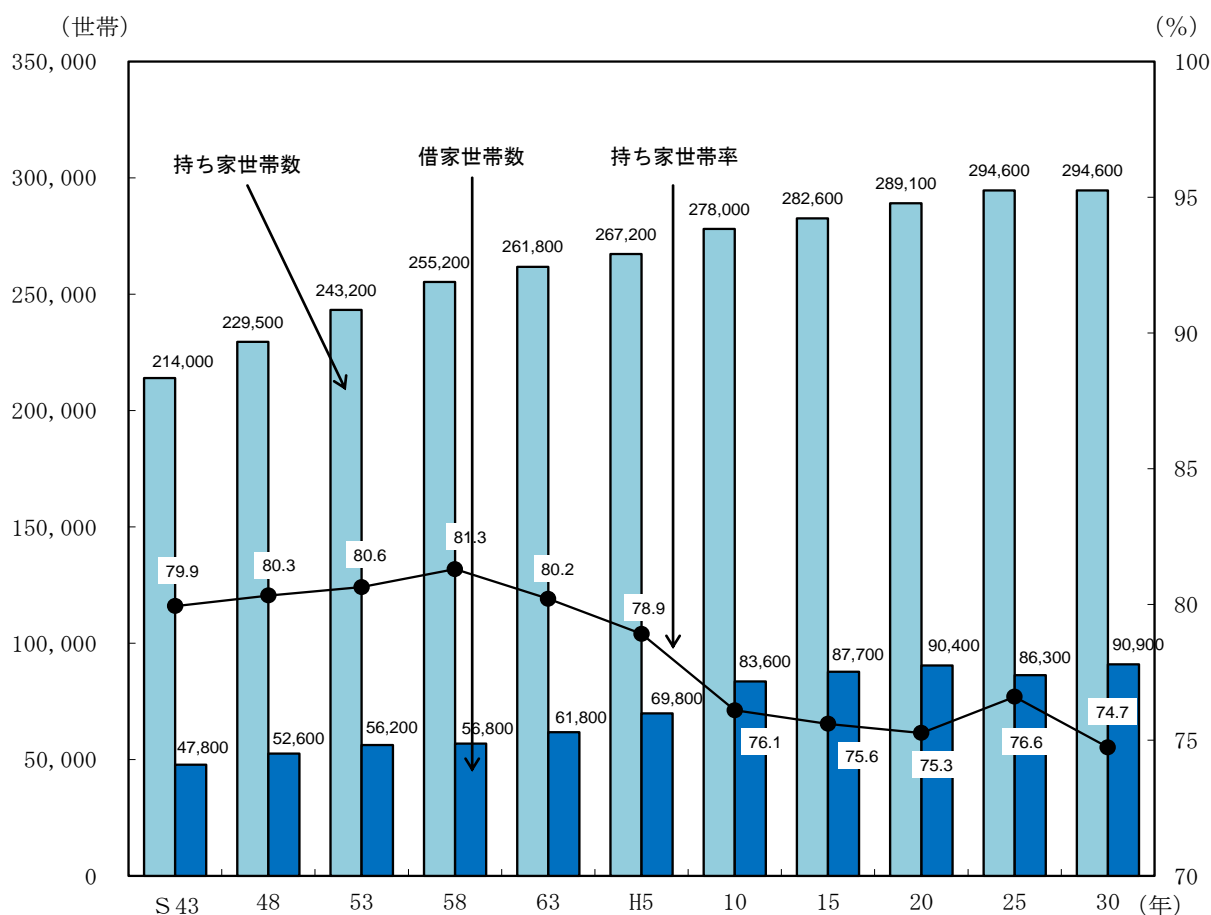
### 4-1 住宅の所有の関係

持ち家世帯は294,600世帯、持ち家世帯率は74.7%

県内の持ち家世帯は294,600世帯で、普通世帯総数に占める割合（持ち家世帯率）は74.7%となっている。山形県の持ち家世帯率は、昭和63年調査以降低下していたが、平成25年調査で上昇に転じたものの、今回の調査では再度低下している。また、全国の持ち家世帯率は61.0%（普通世帯53,788,000世帯のうち、持ち家世帯32,801,500世帯）で、本県は全国と比べて13.7ポイント上回っている。

一方、借家世帯数は、90,900世帯で23.1%となっており、平成25年と比較すると、4,600世帯の5.3%増加となっている。内訳をみると、「民営借家」に住む世帯が74,100世帯で、2,800世帯、3.9%の増加、「公営・公社等の借家」に住む世帯が9,900世帯で2,300世帯、30.3%の増加、「給与住宅」に住む世帯が6,900世帯で500世帯、6.8%の減少となっている。（図4-1）

図4-1 持ち家世帯数、借家世帯数、持ち家世帯率の推移  
（昭和43年～平成30年）



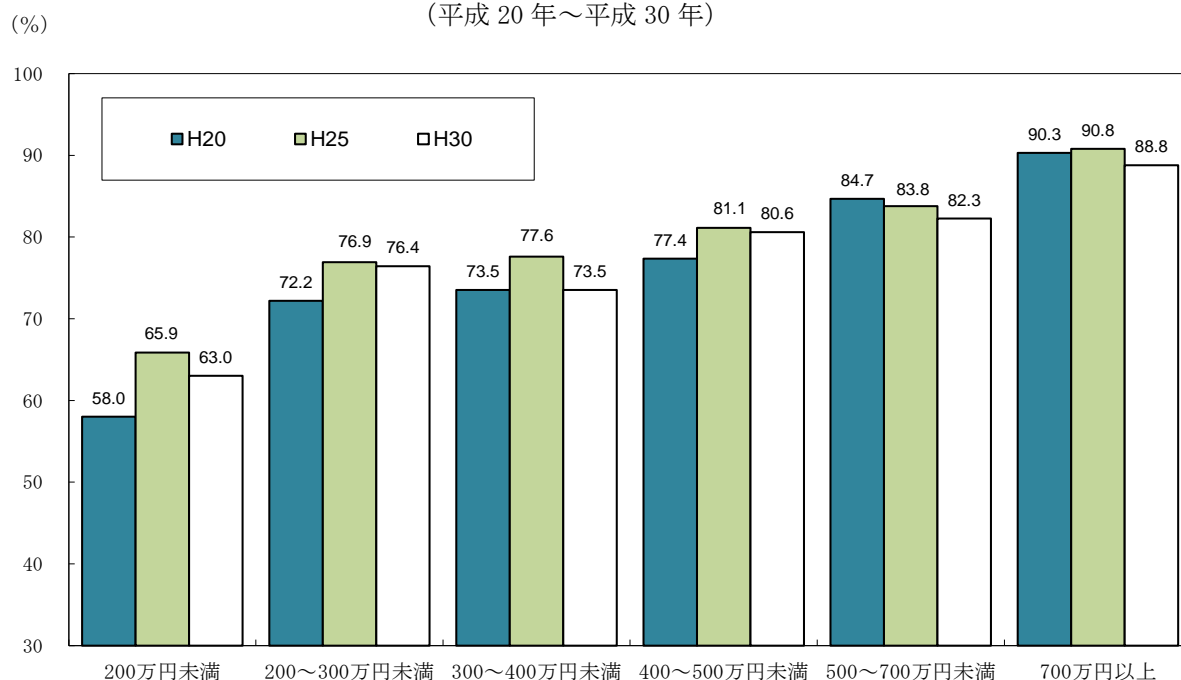
## 4-2 収入別持ち家世帯率

年間収入が400万円以上の世帯は、持ち家世帯率が8割を超える

世帯の年間収入別に持ち家世帯率をみると、収入が多くなるにつれて持ち家世帯率が高くなる傾向にあり、年間収入が「400～500万円未満」の世帯では80.6%と8割を超えている。

また、平成25年調査と比較すると、ほとんどの収入階級で持ち家世帯率が低くなっている。(図4-2)

図4-2 世帯の年間収入階級別持ち家世帯率の推移  
(平成20年～平成30年)



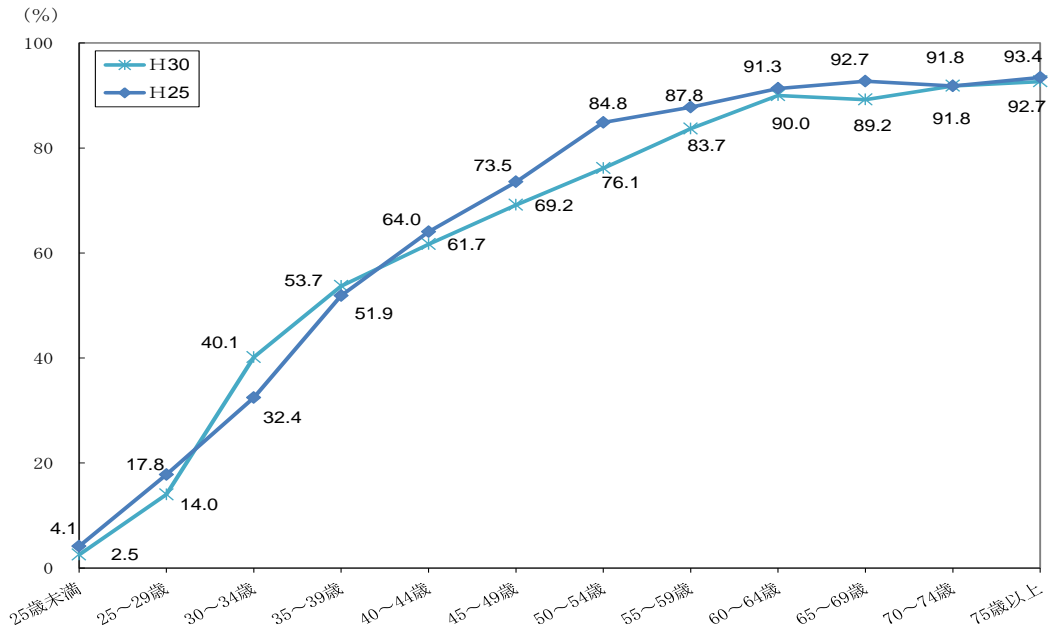
## 4-3 年齢階級別持ち家世帯率

家計を主に支える者の年齢階級別持ち家世帯率は、「35～39歳」で53.7%と半数を超え、「55～59歳」以上は8割を超える

家計を主に支える者の年齢階級別に持ち家世帯率をみると、「35～39歳」で53.7%と半数を超え、「55～59歳」以上の各年齢階級では8割以上が持ち家世帯となっている。

次に、平成30年調査と平成25年調査を比較すると、「30～34歳」、「35～39歳」の年齢階級で上昇している。(図4-3)

図 4-3 年齢階級別の持ち家世帯率の推移  
(平成 25 年及び平成 30 年)



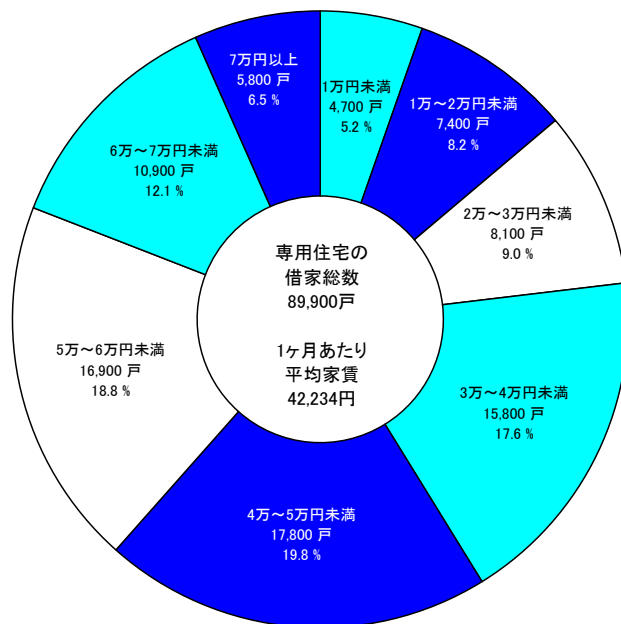
#### 4-4 借家の家賃

借家の1か月当たりの平均家賃は、42,234円

専用住宅の借家89,900戸について1か月当たりの家賃別にみると、「40,000円～49,999円」の住宅が17,800戸と最も多く、次いで、「50,000円～59,999円」の住宅が16,900戸となっている。また、1か月当たりの平均家賃は42,234円となっている。(図4-4)

平均家賃を住宅の所有関係別にみると、民営借家(非木造)が49,120円と最も高く、次に民営借家(木造)が44,153円、最も安いのは公営等の借家で21,453円となっている。

図 4-4 専用住宅の借家の1か月当たりの家賃の割合



## 第5章 高齢者のいる世帯の状況

### 5-1 高齢者のいる世帯

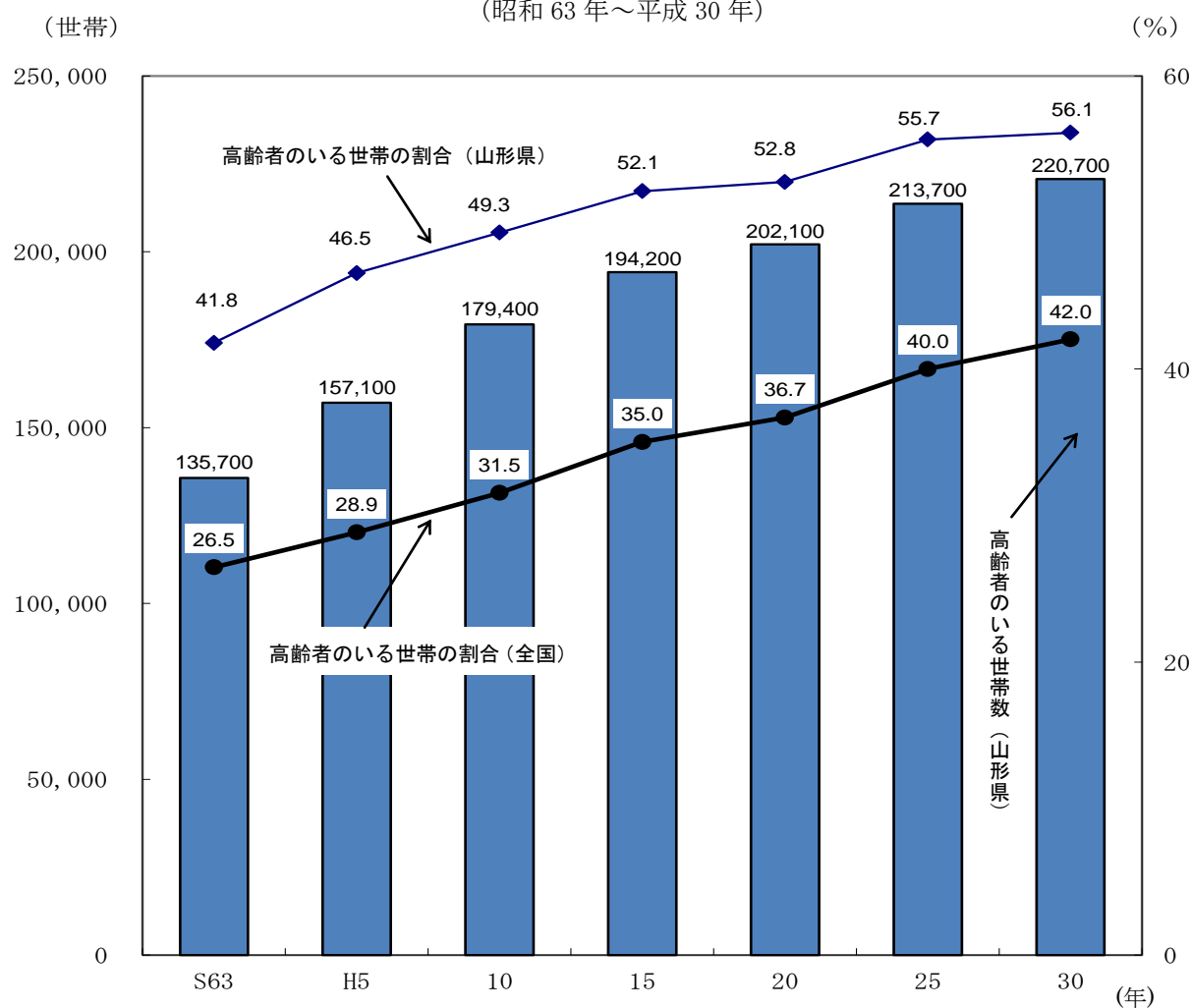
高齢者のいる世帯は220,700世帯、主世帯総数の56.1%と主世帯全体の半数を超えている

高齢者のいる世帯数の推移をみると、昭和63年には135,700世帯で、主世帯総数の41.8%の割合であったが、調査ごとに上昇し、平成30年には220,700世帯、56.1%と、主世帯全体の半数を超えている。全国と比べると、山形県の高齢者のいる世帯の割合は14.1ポイント上回っており、高齢化が進んでいることを示している。(図5-1)

高齢者のいる世帯について、世帯の型別に平成25年からの増加率をみると、高齢単身世帯が28.5%、高齢者のいる夫婦のみの世帯が18.2%の上昇で、高齢単身世帯の増加率が高くなっている。

また、高齢単身世帯と高齢者のいる夫婦のみの世帯を合わせると90,500世帯となり、高齢者のいる世帯全体の41.0%を占め、平成25年の34.5%と比べると6.5ポイントの上昇となっている。

図5-1 高齢者のいる世帯数及び割合の推移（山形県、全国）  
(昭和63年～平成30年)



## 5-2 高齢者等のための設備

高齢者や身体障がい者などに配慮した住宅設備のある住宅は 222,900 戸で、居住世帯のある住宅の 56.7%

高齢者や身体障がい者などに配慮した住宅設備についてみると、「設備がある」住宅は 222,900 戸で、居住世帯のある住宅の 56.7%を占めている。

持ち家の建築の時期別にみると、県内の高齢化率が 20%を超えた平成 8 年以降に建築された持ち家ほど、その割合が高くなっている。(図 5-2-1)

持ち家のうち、平成 26 年以降に高齢者等のための設備の工事を行った住宅について、65 歳以上の世帯員の有無別にみると「65 歳以上の世帯員あり」の方が「なし」の場合よりも工事を行った割合が高くなっている。(図 5-2-2)

また、持ち家のうち「65 歳以上の世帯員あり」の世帯における高齢者等のための設備工事が行われた住宅は 40,200 戸で、工事の内訳を見ると階段や廊下の手すりの設置が 22,900 戸、トイレの工事が 20,000 戸となっている。(図 5-2-3)

図 5-2-1 建築時期別高齢者等のための設備がある住宅の割合

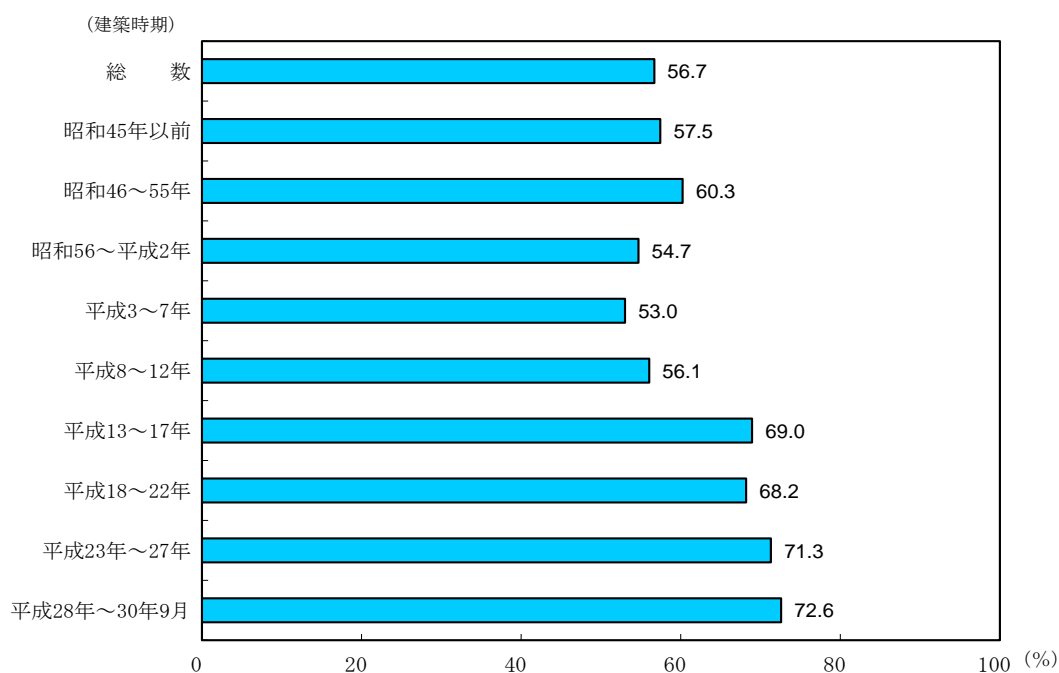


図 5-2-2 平成 26 年以降の高齢者等のための設備工事を行った持ち家の割合 (65 歳以上の世帯員の有無別)

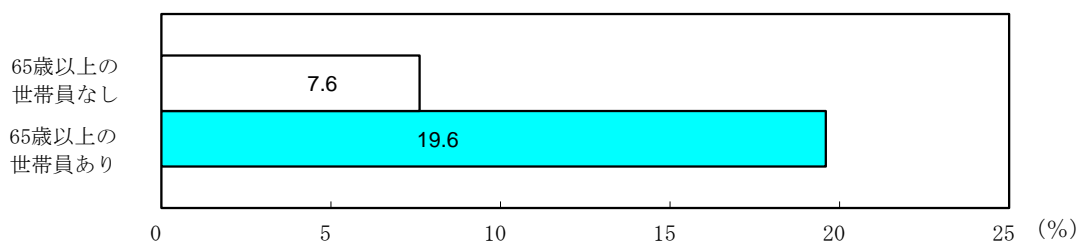
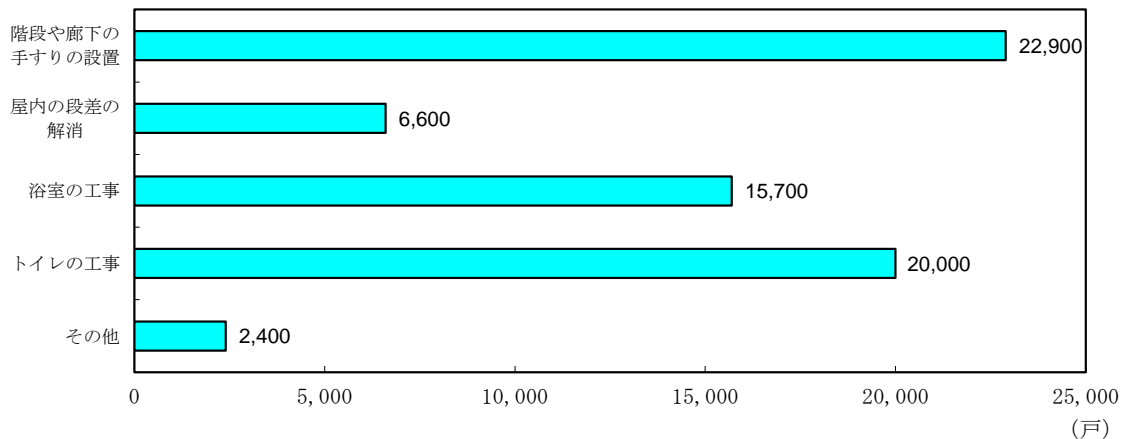




図 5-2-3 平成 26 年以降の高齢者等のための工事状況別持ち家数  
(65 歳以上の世帯員あり)



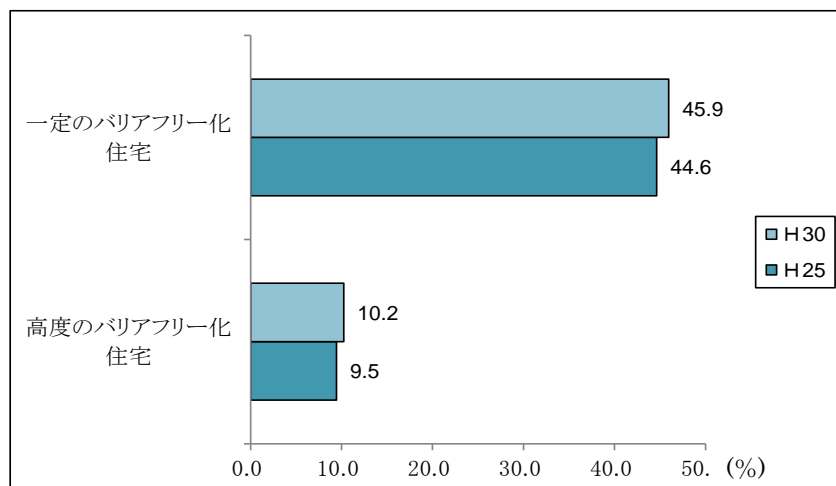
### 5-3 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率

高齢者が住む住宅の一定のバリアフリー化率は 45.9%で、前回より 1.3 ポイント上昇

高齢者のいる主世帯 220,700 世帯のうち、一定のバリアフリー化住宅に居住している世帯は 101,400 世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「一定のバリアフリー化率」という。）は、45.9%となっている。また、高度のバリアフリー化住宅に居住している世帯は 22,600 世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「高度のバリアフリー化率」という。）は、10.2%となっている。平成 25 年と比べると、一定のバリアフリー化率は 1.3 ポイント、高度のバリアフリー化率は 0.7 ポイントそれぞれ上昇している。（図 5-3-1）

一定のバリアフリー化率について、住宅の建築の時期別にみると、「平成 13 年～23 年」の区分から 70%を超え、「平成 28 年～平成 30 年 9 月」が 82.4%と最も高くなっている。（表 5-3-2）

図 5-3-1 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率  
(平成 25 年及び平成 30 年)



(注) 「一定のバリアフリー化住宅」とは、人が居住する住宅について、高齢者等のための設備・構造のうち、2 箇所以上の「手すりの設置」又は「段差のない屋内」のいずれかがある住宅をいい、「高度のバリアフリー化住宅」とは、2 箇所以上の「手すりの設置」、「段差のない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」がいずれもある住宅をいう。

## 第6章 世帯が所有している土地の状況

### 6-1 所有状況別世帯数

現住居の敷地を所有している世帯の割合は、64.6%

普通世帯（401,000世帯）のうち、現住居の敷地を所有している世帯は259,000世帯で、普通世帯に占める割合は64.6%となり、平成25年より4.7ポイント低下している。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は、96,000世帯（普通世帯に占める割合は、23.9%、平成25年より5.2ポイント低下）となっており、このうち現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯は47,000世帯（同11.7%、平成25年より3.0ポイント低下）となっている。（表6-1）

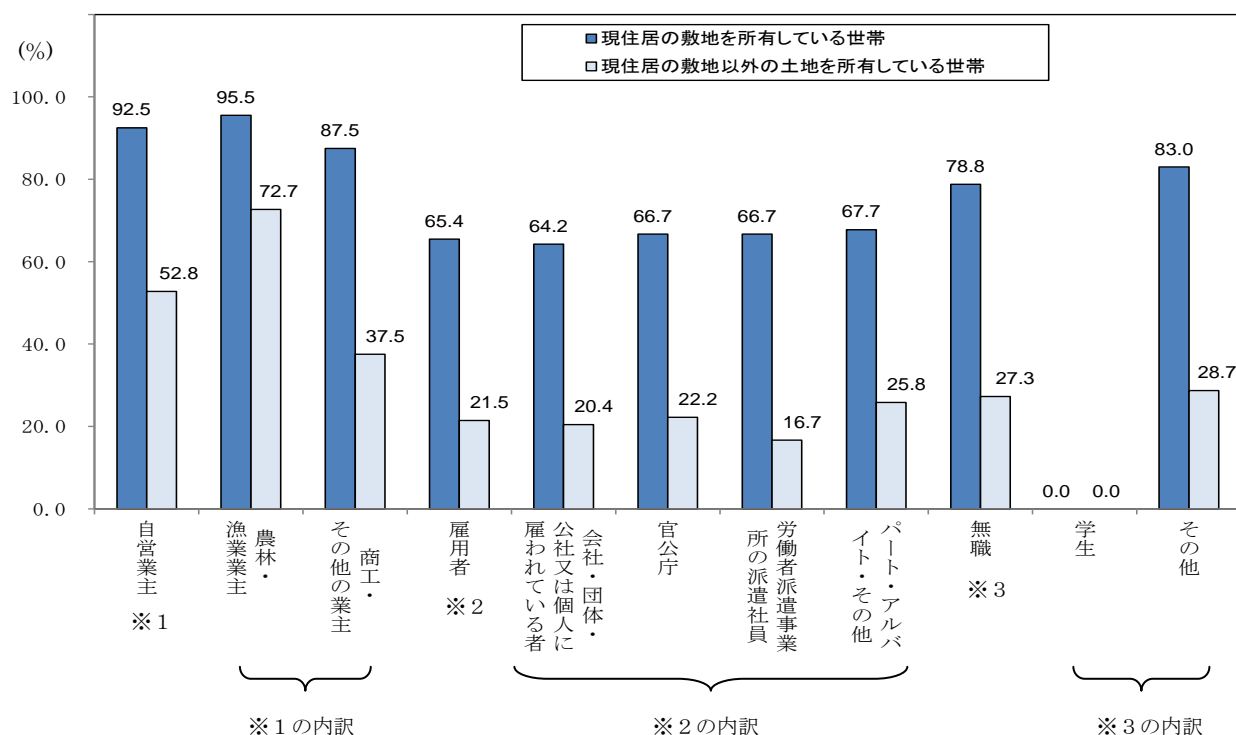
### 6-2 従業上の地位別土地所有割合

「自営業主」は、現住居の敷地を所有している世帯と現住居の敷地以外の土地を所有している世帯の割合が高い

現住居の敷地を所有している世帯について、家計を主に支える者の従業上の地位別に割合をみると、「自営業主」が92.5%と最も高く、次いで「無職」が78.8%、「雇用者」が65.4%となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯についてみると、こちらも同様の傾向となっており、「自営業主」が52.8%と最も高くなっている。（図6-2）

図6-2 家計を主に支える者の従業上の地位別土地を所有している世帯の割合

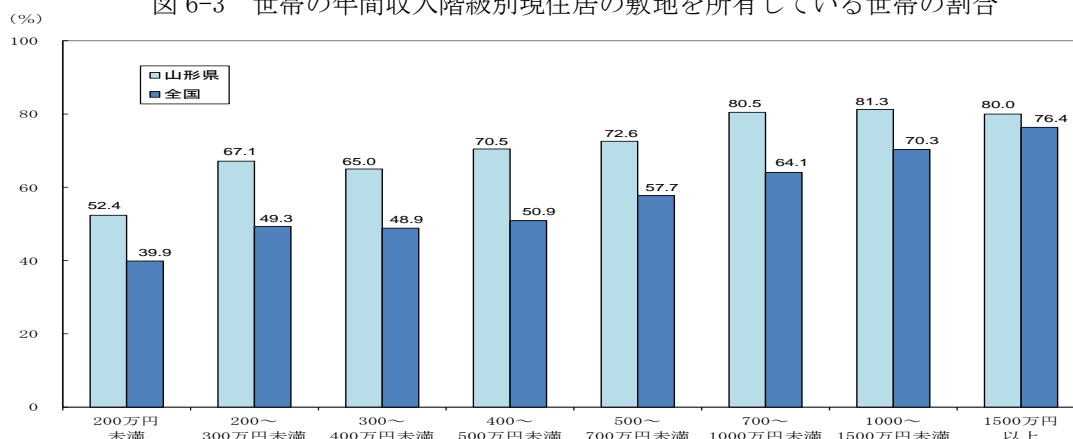


### 6-3 収入階級別土地所有割合

年間収入が400万円以上の世帯は、現住居の敷地を所有している割合が7割を超える

現住居の敷地を所有している世帯について、世帯の年間収入階級別に割合をみると、年間収入階級が高くなるほど所有している世帯の割合が高くなる傾向となっており、年間収入が「400～500万円未満」の世帯では70.5%と7割を超えている。また、現住居の敷地を所有している世帯の割合が、全ての階級で全国平均を上回っている。(図6-3)

図6-3 世帯の年間収入階級別現住居の敷地を所有している世帯の割合

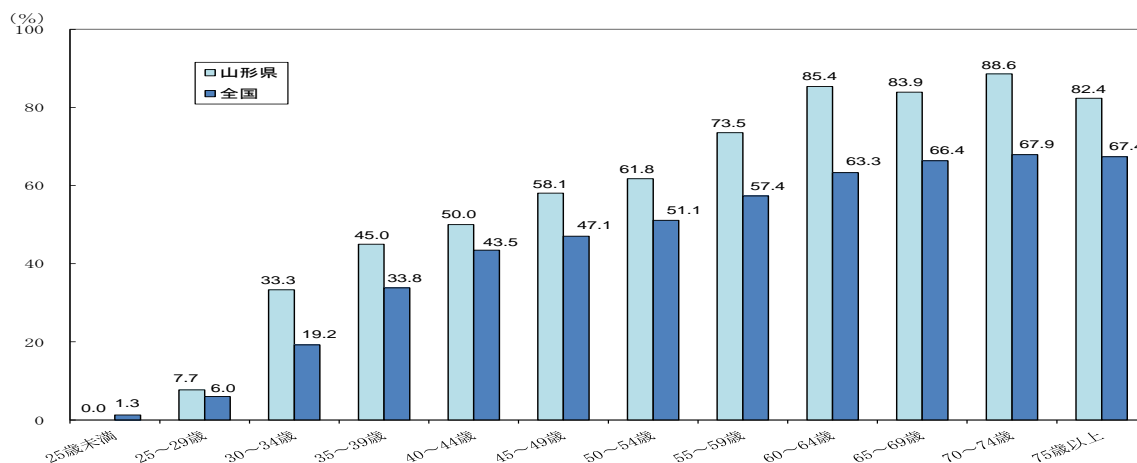


### 6-4 年齢階級別土地所有割合

家計を主に支える者の年齢階級別の割合では、50歳以上で6割以上、60歳以上で8割以上が現住居の敷地を所有

現住居の敷地を所有している世帯について、家計を主に支える者の年齢階級別に割合をみると、年齢階級が高くなるほど所有している世帯の割合が高くなる傾向となっており、「50～54歳」の区分では61.8%と6割を超え、「60～64歳」の区分では85.4%と8割を超えている。また、現住居の敷地を所有している世帯の割合が、全ての階級で全国平均を上回っている。(図6-4)

図6-4 家計を主に支える者の年齢階級別現住居の敷地を所有している世帯の割合



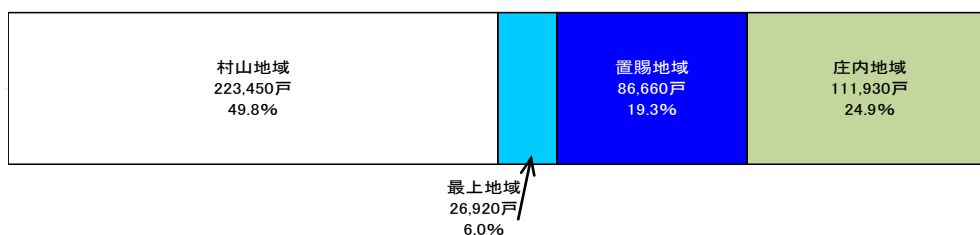
## 第7章 4地域（村山、最上、置賜、庄内）別の概要

### 7-1 住宅数

村山地域の住宅数は県全体の49.8%で、県の約5割を占める

4地域別に住宅数をみると、村山地域は223,450戸（県全体の49.8%）、最上地域は26,920戸（同6.0%）、置賜地域は86,660戸（同19.3%）、庄内地域は111,930戸（同24.9%）であった。（図7-1）

図7-1 4地域別住宅数及び県全体に占める割合



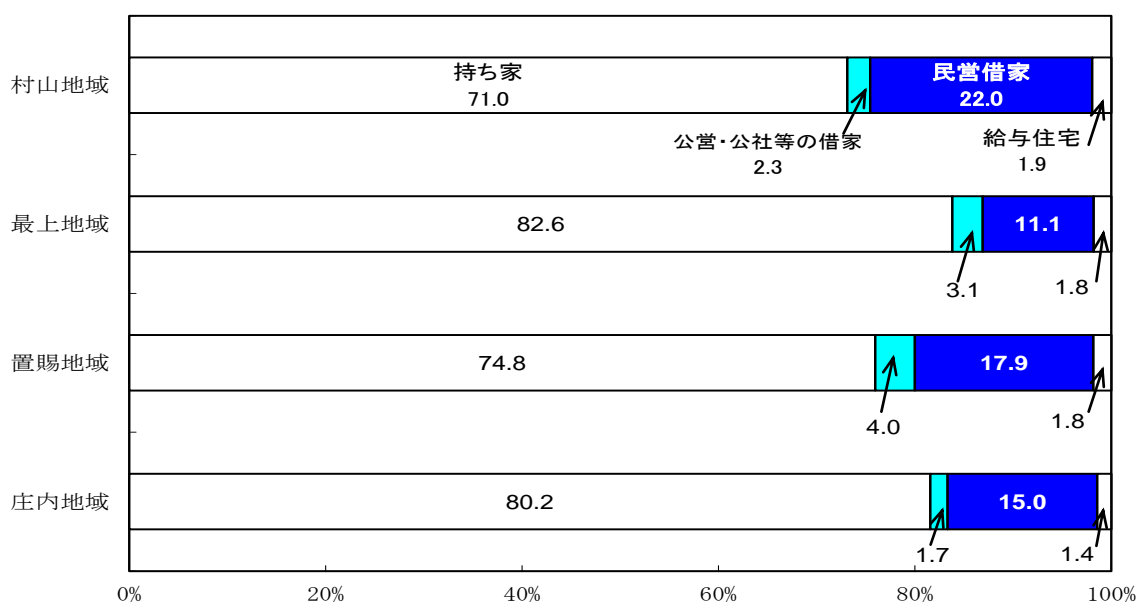
### 7-2 持ち家世帯率

最上地域の持ち家世帯率は82.6%で最も高い

4地域別に住宅の所有関係をみると、村山地域の持ち家世帯は139,960世帯で普通世帯総数に占める割合（持ち家世帯率）は71.0%、最上地域は19,970世帯で82.6%、置賜地域は56,830世帯で74.8%、庄内地域は77,810世帯で80.2%であった。

最上地域の持ち家世帯率82.6%は4地域の中で一番高く、1番低い村山地域の持ち家世帯率71.0%と11.6ポイントの差があり、各地域の持ち家世帯率に差が生じている。（図7-2）

図7-2 所有関係別住宅の割合（4地域）

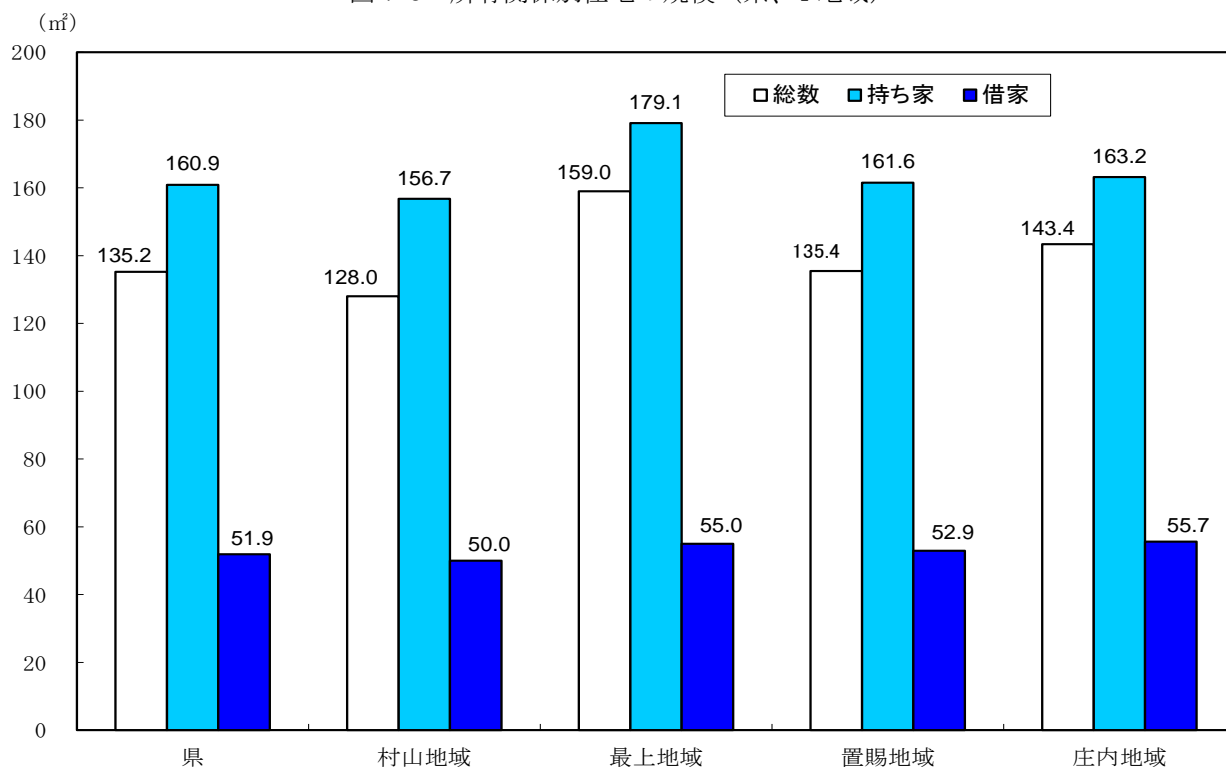


### 7-3 住宅の規模

最上地域の1住宅当たり延べ面積は、159.0㎡で最も広い

4地域別に住宅の規模をみると、1住宅当たりの居住室数は村山地域で5.5室、最上地域で6.6室、置賜地域で5.7室、庄内地域で6.0室となり、1住宅当たり延べ面積は村山地域で128.0㎡、最上地域で159.0㎡、置賜地域で135.4㎡、庄内地域で143.4㎡となっている。(図7-3)

図7-3 所有関係別住宅の規模(県、4地域)



### 7-4 省エネ設備

庄内・置賜地域で省エネルギータイプの窓の普及率がやや高い

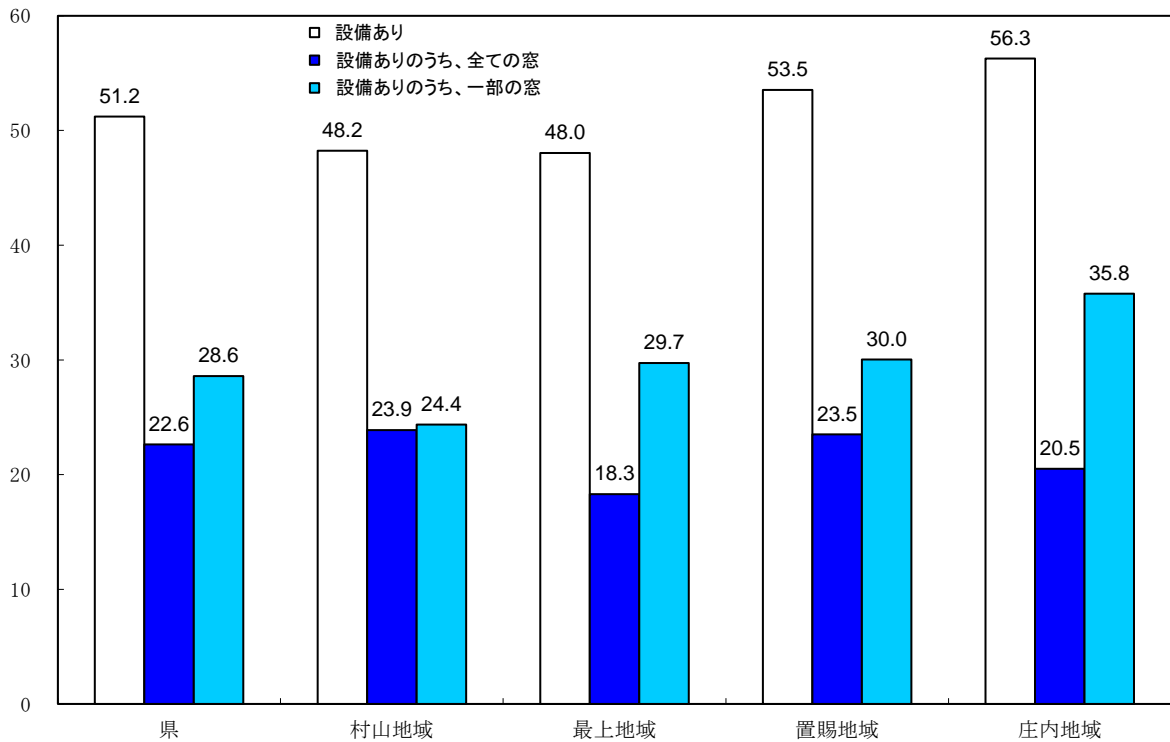
4地域別に省エネ設備の設置状況についてみると、太陽熱を利用した温水機器等と太陽光を利用した発電機器については、いずれの地域でも4%以下の設置率であった。

二重サッシ又は複層ガラスの窓といった省エネルギータイプの窓については、置賜地域と庄内地域では「設備あり」の住宅の割合が5割を超えていたが、村山地域と最上地域では5割を下回っている。(図7-4)

また、「全ての窓が省エネルギータイプの窓」である割合は、村山地域が最も高かった。

(%)

図 7-4 省エネルギータイプの窓の設置率（県、4 地域）



### 7-5 高齢者等のための設備

全ての地域で、高齢者や身体障がい者などに配慮した住宅設備のある割合が5割を超える

高齢者や身体障がい者などに配慮した住宅設備についてみると、庄内地域が58.8%、最上地域が57.4%、置賜地域が56.8%、村山地域が55.5%の順であった。いずれの地域でも、高齢者等のための設備のある住宅の割合が5割を超える状況にある。(表 7-5)

# 統計表

表1-1 住宅数及び世帯数の推移

年次	実数		増減率(%)		1世帯あたりの住宅数 (戸/世帯)
	住宅数 (戸)	世帯数 (世帯)	住宅数 (戸)	世帯数 (世帯)	
昭和 38年	249,000	261,700			0.95
43	269,520	273,460	8.2	4.5	0.99
48	295,600	289,800	9.7	6.0	1.02
53	318,000	304,800	7.6	5.2	1.04
58	333,900	315,800	5.0	3.6	1.06
63	345,600	328,000	3.5	3.9	1.05
平成 5年	360,700	340,000	4.4	3.7	1.06
10	394,200	366,600	9.3	7.8	1.08
15	415,000	374,800	5.3	2.2	1.11
20	432,700	385,000	4.3	2.7	1.12
25	431,900	385,500	-0.2	0.1	1.12
30	449,000	395,300	4.0	2.5	1.14

表1-2 居住世帯の有無別住宅数、住宅以外で人が居住する建物の推移

年次	総数	住宅数								住宅以外で人が居住する建物数
		居住世帯ありの住宅数	総数	居住世帯なしの住宅					建築中の住宅	
				一時現在者のみの住宅	総数	空き家				
				別荘などの二次的住宅	賃貸用又は売却用住宅	その他の住宅				
実数(戸)										
昭和 38年	249,000	244,000	5,100	500	3,500	-	-	-	1,100	3,100
43	269,520	261,760	7,760	690	5,000	-	-	-	2,100	3,200
48	295,600	282,100	13,500	1,400	9,700	-	-	-	2,400	3,400
53	318,000	299,500	18,500	1,500	14,100	-	-	-	2,900	2,600
58	333,900	312,100	21,900	2,200	18,700	1,200	9,000	8,500	1,000	2,300
63	345,600	324,800	20,800	1,400	18,300	1,000	9,400	7,900	1,100	2,200
平成 5年	360,700	337,500	23,100	1,100	20,700	1,300	9,600	9,800	1,300	1,600
10	394,200	363,800	30,400	1,400	27,800	1,300	15,000	11,400	1,100	1,800
15	415,000	372,500	42,500	1,300	40,000	1,900	22,300	15,800	1,200	1,100
20	432,700	383,000	49,700	1,600	47,500	1,600	25,700	20,200	700	1,100
25	431,900	383,900	48,000	1,300	46,100	2,300	21,500	22,200	600	900
30	449,000	393,200	55,700	1,100	54,200	1,700	22,900	29,600	500	900
割合(%)										
昭和 38年		98.0	2.0	0.2	1.4	-	-	-	0.4	1.2
43		97.1	2.9	0.3	1.9	-	-	-	0.8	1.2
48		95.4	4.6	0.5	3.3	-	-	-	0.8	1.2
53		94.2	5.8	0.5	4.4	-	-	-	0.9	0.8
58		93.5	6.6	0.7	5.6	0.4	2.7	2.5	0.3	0.7
63		94.0	6.0	0.4	5.3	0.3	2.7	2.3	0.3	0.6
平成 5年		93.6	6.4	0.3	5.7	0.4	2.7	2.7	0.4	0.4
10		92.3	7.7	0.4	7.1	0.3	3.8	2.9	0.3	0.5
15		89.8	10.2	0.3	9.6	0.5	5.4	3.8	0.3	0.3
20		88.5	11.5	0.4	11.0	0.4	5.9	4.7	0.2	0.3
25		88.9	11.1	0.3	10.7	0.5	5.0	5.1	0.1	0.2
30		87.6	12.4	0.2	12.1	0.4	5.1	6.6	0.1	0.2
増減率(%)										
昭38～昭43	8.2	7.3	52.2	38.0	42.9	-	-	-	90.9	3.2
昭43～昭48	9.7	7.8	74.0	102.9	94.0	-	-	-	14.3	6.3
昭48～昭53	7.6	6.2	37.0	7.1	45.4	-	-	-	20.8	-23.5
昭53～昭58	5.0	4.2	18.4	46.7	32.6	-	-	-	-65.5	-11.5
昭58～昭63	3.5	4.1	-5.0	-36.4	-2.1	-16.7	4.4	-7.1	10.0	-4.3
昭63～平5	4.4	3.9	11.1	-21.4	13.1	30.0	2.1	24.1	18.2	-27.3
平5～平10	9.3	7.8	31.6	27.3	34.3	0.0	56.3	16.3	-15.4	12.5
平10～平15	5.3	2.4	39.8	-7.1	43.9	46.2	48.7	38.6	9.1	-38.9
平15～平20	4.3	2.8	16.9	23.1	18.8	-15.8	15.2	27.8	-41.7	0.0
平20～平25	-0.2	0.2	-3.4	-18.8	-2.9	43.8	-16.3	9.9	-14.3	-18.2
平25～平30	4.0	2.4	16.0	-15.4	17.6	-26.1	6.5	33.3	-16.7	0.0
(参考)全国(世帯)										
実数(千戸)	62,407	53,616	8,791	217	8,489	381	4,620	3,487	86	72
割合(%)		85.9	14.1	0.3	13.6	0.6	7.4	5.6	0.1	0.1



表2-1 建て方、階数別住宅数の推移

年次	居住世帯ありの住宅							その他	
	総数	一戸建	長屋建	総数	共同住宅				
					1～2階	3～5階	6階以上		
戸数(戸)									
昭和	48年	282,100	249,600	15,300	16,200	-	-	-	1,000
	53	299,500	266,100	13,300	19,400	-	-	-	700
	58	312,100	277,300	11,100	22,900	13,200	9,300	500	900
	63	324,800	283,300	9,700	30,800	16,800	13,100	800	900
平成	5年	337,500	286,900	8,100	41,400	23,100	16,600	1,600	1,200
	10	363,800	295,500	7,000	60,300	36,300	20,300	3,800	1,000
	15	372,500	295,900	6,300	69,300	38,900	24,200	6,300	1,000
	20	383,000	299,100	6,000	76,800	42,600	26,500	7,800	1,200
	25	383,900	306,500	5,900	70,600	42,800	20,900	6,900	900
	30	393,200	305,200	6,700	80,500	45,400	28,100	7,000	900
割合(%)									
昭和	48年		88.5	5.4	5.7	-	-	-	0.4
	53		88.8	4.4	6.5	-	-	-	0.2
	58		88.8	3.6	7.3	4.2	3.0	0.2	0.3
	63		87.2	3.0	9.5	5.2	4.0	0.2	0.3
平成	5年		85.0	2.4	12.3	6.8	4.9	0.5	0.4
	10		81.2	1.9	16.6	10.0	5.6	1.0	0.3
	15		79.4	1.7	18.6	10.4	6.5	1.7	0.3
	20		78.1	1.6	20.1	11.1	6.9	2.0	0.3
	25		79.8	1.5	18.4	11.1	5.4	1.8	0.2
	30		77.6	1.7	20.5	11.5	7.1	1.8	0.2
増減率(%)									
昭48	～昭53	6.2	6.6	-13.1	19.8	-	-	-	-30.0
昭53	～昭58	4.2	4.2	-16.5	18.0	-	-	-	28.6
昭58	～昭63	4.1	2.2	-12.6	34.5	27.3	40.9	60.0	0.0
昭63	～平5	3.9	1.3	-16.5	34.4	37.5	26.7	100.0	33.3
平5	～平10	7.8	3.0	-13.6	45.7	57.1	22.3	137.5	-16.7
平10	～平15	2.4	0.1	-10.0	14.9	7.2	19.2	65.8	0.0
平15	～平20	2.8	1.1	-4.8	10.8	9.5	9.5	23.8	20.0
平20	～平25	0.2	2.5	-1.7	-8.1	0.5	-21.1	-11.5	-25.0
平25	～平30	2.4	-0.4	13.6	14.0	6.1	34.4	1.4	0.0
(参考) 全国(H30)									
実数(千戸)		53,616	28,759	1,369	23,353	6,237	8,849	8,267	136
割合(%)			53.6	2.6	43.6	11.6	16.5	15.4	0.3

表2-2-1 建て方別木造、非木造住宅数

建て方	総数	居住世帯ありの住宅		割合 (%)			
		木造	非木造	木造	非木造		
					うち防火木造	うち防火木造	
実数(戸)							
総数	393,200	329,200	203,700	64,000	83.7	51.8	16.3
一戸建	305,200	299,700	181,000	5,500	98.2	59.3	1.8
長屋建	6,700	4,900	3,400	1,800	73.1	50.7	26.9
共同住宅	80,500	24,000	19,200	56,500	29.8	23.9	70.2
その他	900	600	200	300	66.7	22.2	33.3

表2-2-2 構造別住宅数の推移

年次	総数	居住世帯ありの住宅		割合 (%)	
		木造 (防火木造を含む)	非木造	木造 (防火木造を含む)	非木造
昭和48年	282,100	273,000	9,100	96.8	3.2
53	299,500	286,500	13,000	95.7	4.3
58	312,100	293,800	18,400	94.1	5.9
63	324,800	301,700	23,100	92.9	7.1
平成5年	337,500	308,400	29,000	91.4	8.6
10	363,800	320,000	43,900	88.0	12.1
15	372,500	320,600	51,800	86.1	13.9
20	383,000	323,200	59,900	84.4	15.6
25	383,900	327,800	56,100	85.4	14.6
30	393,200	329,200	64,000	83.7	16.3

表2-3 住宅の規模の推移

年次	1住宅当たり居住室数(室)			1住宅当たり居住室の量数(畳)			1住宅当たり延べ面積(m <sup>2</sup> )		
	総数	持ち家	借家	総数	持ち家	借家	総数	持ち家	借家
昭和48年	5.1	5.6	2.8	33.4	37.4	15.6	110.6	124.3	50.8
53	5.6	6.2	2.9	37.3	42.1	16.5	118.2	134.0	50.1
58	5.9	6.5	3.0	38.8	43.6	17.5	127.9	144.4	53.7
63	6.0	6.7	3.1	41.5	47.0	18.1	132.7	151.2	54.2
平成5年	6.1	6.9	3.0	42.8	49.2	18.2	137.6	159.1	55.2
10	6.0	7.0	2.9	42.4	49.7	18.1	137.8	163.7	51.6
15	6.0	7.0	2.9	43.9	51.9	18.4	140.5	167.6	53.2
20	5.9	6.9	2.8	43.9	51.8	18.6	138.1	165.6	50.0
25	6.0	6.9	2.8	44.2	51.6	18.6	141.5	168.0	51.1
30	5.7	6.6	2.7	43.1	50.6	18.7	135.2	160.9	51.9
全国	4.4	5.5	2.6	32.9	41.5	18.1	93.0	119.9	46.8

表2-4 所有関係別一戸建の敷地面積の推移

年次	一戸建		
	総数(m <sup>2</sup> )	持ち家	借家
昭和58年	394	416	154
63	390	411	157
平成5年	398	417	161
10	426	446	161
15	412	428	162
20	410	423	164
25	414	428	159
30	374	384	158

表3-1 建て方、所有の関係別省エネルギー設備のある住宅数

	居住世帯ありの住宅								
	総数	二重サッシ又は複層ガラスの窓			なし	太陽熱を利用した温水機器等		太陽光を利用した発電機器	
		いずれかの窓にあり	すべての窓にあり	一部の窓にあり		あり	なし	あり	なし
実数(戸)									
総数	393,200	201,400	89,000	112,400	184,100	7,900	377,600	12,000	373,500
(建て方別)									
一戸建	305,200	175,900	74,900	101,000	127,200	7,500	295,500	11,700	291,400
長屋建	6,700	1,900	1,000	900	4,300	0	6,200	0	6,100
共同住宅	80,500	23,300	13,000	10,300	52,200	300	75,200	200	75,300
その他	900	300	100	200	400	0	700	0	700
(所有関係別)									
持ち家	294,600	175,700	75,800	99,900	118,900	7,600	287,000	11,700	282,900
借家	90,900	25,700	13,200	12,500	65,200	300	90,600	300	90,700
割合(%)									
総数		51.2	22.6	28.6	46.8	2.0	96.0	3.1	95.0
(建て方別)									
一戸建		57.6	24.5	33.1	41.7	2.5	96.8	3.8	95.5
長屋建		28.4	14.9	13.4	64.2	0.0	92.5	0.0	91.0
共同住宅		28.9	16.1	12.8	64.8	0.4	93.4	0.2	93.5
その他		33.3	11.1	22.2	44.4	0.0	77.8	0.0	77.8
(所有関係別)									
持ち家		59.6	25.7	33.9	40.4	2.6	97.4	4.0	96.0
借家		28.3	14.5	13.8	71.7	0.3	99.7	0.3	99.8

表3-2 平成26年以降耐震診断受診の有無別耐震改修工事を行った持ち家数

	持ち家							
	総数	耐震改修工事をした					耐震改修工事をしていない	
		総数	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強		その他
実数(戸)								
持ち家総数	294,600	5,000	2,200	2,000	2,000	2,000	1,100	289,500
耐震診断をした	17,500	2,600	1,300	1,300	1,400	1,100	500	14,900
耐震性が確保されていた	15,900	2,100	1,000	1,100	1,300	900	400	13,800
耐震性が確保されていなかった	1,600	500	300	300	100	200	100	1,100
耐震診断をしていない	277,100	2,400	800	700	600	800	600	274,700
割合(%)								
持ち家総数	100.0	1.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.4	98.3
耐震診断をした	5.9	14.9	7.4	7.4	8.0	6.3	2.9	85.1
耐震性が確保されていた	5.4	13.2	6.3	6.9	8.2	5.7	2.5	86.8
耐震性が確保されていなかった	0.5	31.3	18.8	18.8	6.3	12.5	6.3	68.8
耐震診断をしていない	94.1	0.9	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	99.1

表3-3 腐朽・破損の有無別平成26年以降の増改築・改修工事等を行った持ち家数

	持ち家								
	総数	増改築・改修工事等をした							増改築・改修工事等をしていない
		増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	
実数(戸)									
持ち家総数	294,600	85,700	10,500	47,200	16,200	32,500	3,500	9,900	36,100
腐朽・破損あり	18,800	4,800	600	2,900	900	1,400	100	400	1,700
腐朽・破損なし	275,700	81,000	10,000	44,300	15,400	31,000	3,400	9,500	34,400
割合(%)									
持ち家総数	29.1	3.6	16.0	5.5	11.0	1.2	3.4	12.3	70.9
腐朽・破損あり	25.5	3.2	15.4	4.8	7.4	0.5	2.1	9.0	75.0
腐朽・破損なし	29.4	3.6	16.1	5.6	11.2	1.2	3.4	12.5	70.7

表4-1 住宅の所有の関係の推移

年次	普通世帯					
	総数	持ち家世帯	借家の世帯			
			総数	公営・公社等の借家	民営借家	給与住宅
実数(世帯)						
昭和 43 年	267,700	214,000	47,800	5,100	32,500	10,200
48	285,700	229,500	52,600	6,700	34,800	11,100
53	301,600	243,200	56,200	8,500	37,800	9,900
58	313,900	255,200	56,800	8,100	39,100	9,600
63	326,400	261,800	61,800	8,200	44,500	9,000
平成 5 年	338,600	267,200	69,800	10,800	47,800	11,200
10	365,300	278,000	83,600	8,700	65,100	9,900
15	373,800	282,600	87,700	12,100	66,000	9,600
20	384,100	289,100	90,400	11,200	70,900	8,200
25	384,600	294,600	86,300	7,600	71,300	7,400
30	394,200	294,600	90,900	9,900	74,100	6,900
割合(%)						
昭和 43 年		79.9	17.9	1.9	12.1	3.8
48		80.3	18.4	2.3	12.2	3.9
53		80.6	18.6	2.8	12.5	3.3
58		81.3	18.1	2.6	12.5	3.1
63		80.2	18.9	2.5	13.6	2.8
平成 5 年		78.9	20.6	3.2	14.1	3.3
10		76.1	22.9	2.4	17.8	2.7
15		75.6	23.5	3.2	17.7	2.6
20		75.3	23.5	2.9	18.5	2.1
25		76.6	22.4	2.0	18.5	1.9
30		74.7	23.1	2.5	18.8	1.8
増減率(%)						
昭43 ~ 昭48	6.7	7.2	10.0	31.4	7.1	8.8
昭48 ~ 昭53	5.6	6.0	6.8	26.9	8.6	-10.8
昭53 ~ 昭58	4.1	4.9	1.1	-4.7	3.4	-3.0
昭58 ~ 昭63	4.0	2.6	8.8	1.2	13.8	-6.3
昭63 ~ 平5	3.7	2.1	12.9	31.7	7.4	24.4
平5 ~ 平10	7.9	4.0	19.8	-19.4	36.2	-11.6
平10 ~ 平15	2.3	1.7	4.9	39.1	1.4	-3.0
平15 ~ 平20	2.8	2.3	3.1	-7.4	7.4	-14.6
平20 ~ 平25	0.1	1.9	-4.5	-32.1	0.6	-9.8
平25 ~ 平30	2.5	0.0	5.3	30.3	3.9	-6.8
(参考) 全国 (H30)						
実数 (千世帯)	53,788	32,802	19,065	2,670	15,295	1,100
割合 (%)		61.0	35.4	5.0	28.4	2.0

表4-2 世帯の年間収入階級別持ち家世帯率

	普通世帯	200 万円	200	300	400	500	700	1000	1500 万円
	総数	未満	~300万円未満	~400万円未満	~500万円未満	~700万円未満	~1000万円未満	~1500万円未満	以上
実数(世帯)									
総数	394,200	74,100	64,500	59,300	46,900	63,200	44,200	17,600	5,300
持ち家	294,600	46,700	49,300	43,600	37,800	52,000	38,700	15,900	5,000
借家	90,900	27,300	15,000	15,500	9,000	11,200	5,400	1,700	300
持ち家世帯率(%)	74.7	63.0	76.4	73.5	80.6	82.3	87.6	90.3	94.3
(参考) 持ち家世帯率の推移									
平成5年	78.9	55.9	70.7	77.9	84.5	86.0	88.6	90.5	90.0
平成10年	76.1	55.3	66.7	72.5	78.9	84.1	87.0	89.4	93.7
平成15年	75.6	55.4	71.6	74.1	80.5	83.6	88.2	89.8	91.0
平成20年	75.3	58.0	72.2	73.5	77.4	84.7	89.3	92.5	92.5
平成25年	76.6	65.9	76.9	77.6	81.1	83.8	89.1	94.6	91.5
平成30年	74.7	63.0	76.4	73.5	80.6	82.3	87.6	90.3	94.3

表4-3 家計を主に支える者の年齢階級別持ち家世帯率

住宅所有の関係	普通世帯 総数	25歳未満	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
		住宅所有の関係					
実数(世帯)							
総数	394,200	11,900	10,000	14,200	19,000	25,300	29,500
持ち家	294,600	300	1,400	5,700	10,200	15,600	20,400
借家	90,900	11,600	8,600	8,500	8,700	9,500	9,000
持ち家世帯率(%)	74.7	2.5	14.0	40.1	53.7	61.7	69.2
(参考)平成25年 持ち家世帯率	76.6	4.1	17.8	32.4	51.9	64.0	73.5
		50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
実数(世帯)							
総数		31,000	38,000	42,000	51,900	36,700	66,700
持ち家		23,600	31,800	37,800	46,300	33,700	61,800
借家		7,300	6,100	4,100	5,400	3,000	4,700
持ち家世帯率(%)		76.1	83.7	90.0	89.2	91.8	92.7
(参考)平成25年 持ち家世帯率		84.8	87.8	91.3	92.7	91.8	93.4

表4-4 専用住宅の所有の関係別、1か月当たり家賃別借家数

実数(戸)	総数	専用住宅の借家数				給与住宅
		公営の借家	公社等の 借家	民営借家 (木造)	民営借家 (非木造)	
総数	89,900	9,900	0	36,000	37,300	6,700
0～9,999	4,700	1,000	-	1,800	500	1,600
10,000～19,999	7,400	4,200	-	800	500	2,000
20,000～29,999	8,100	3,000	0	2,300	1,800	900
30,000～39,999	15,800	1,400	-	7,000	6,800	600
40,000～49,999	17,800	300	-	8,600	8,700	300
50,000～59,999	16,900	100	-	7,900	8,500	400
60,000～69,999	10,900	100	-	4,000	6,500	300
70,000～79,999	3,900	-	-	1,400	2,300	300
80,000～99,999	1,300	0	-	500	800	100
100,000円以上	600	0	-	200	300	0
1か月当たり家賃(円)	42,234	21,453	26,240	44,153	49,120	25,358

表5-1 世帯の型別65歳以上の高齢者のいる世帯数の推移(山形県、全国)

年次	実数(世帯)				割合(%)			増減率(%)		
	主世帯 総数	65歳以上の高齢者のいる主世帯			65歳以上の高齢者のいる主世帯			65歳以上の高齢者のいる主世帯		
		総数	高齢 単身世帯	高齢者のいる 夫婦のみの世帯	総数	高齢 単身世帯	高齢者のいる 夫婦のみの世帯	総数	高齢 単身世帯	高齢者のいる 夫婦のみの世帯
山形県(世帯)										
昭和63年	324,800	135,700	8,800	14,300	41.8	2.7	4.4	-	-	-
平成5年	337,500	157,100	12,100	20,000	46.5	3.6	5.9	15.8	37.5	39.9
10	363,800	179,400	17,300	27,000	49.3	4.8	7.4	14.2	43.0	35.0
15	372,500	194,200	21,900	33,700	52.1	5.9	9.0	8.2	26.6	24.8
20	383,000	202,100	27,600	38,100	52.8	7.2	9.9	4.1	26.0	13.1
25	383,900	213,700	32,600	41,100	55.7	8.5	10.7	5.7	18.1	7.9
30	393,200	220,700	41,900	48,600	56.1	10.7	12.4	3.3	28.5	18.2
全国(千世帯)										
昭和63年	37,413	9,905	1,346	1,905	26.5	3.6	5.1	-	-	-
平成5年	40,773	11,764	1,818	2,608	28.9	4.5	6.4	18.8	35.1	36.9
10	43,922	13,857	2,425	3,508	31.5	5.5	8.0	17.8	33.4	34.5
15	46,863	16,411	3,381	4,440	35.0	7.2	9.5	18.4	39.4	26.6
20	49,598	18,198	4,138	5,112	36.7	8.3	10.3	10.9	22.4	15.1
25	52,102	20,844	5,517	5,847	40.0	10.6	11.2	14.5	33.3	14.4
30	53,616	22,534	6,380	6,480	42.0	11.9	12.1	8.1	15.6	10.8

表5-2-1 建築時期別高齢者等のための設備のある住宅数

建築時期	居住世帯ありの住宅							高齢者等のための設備は無い
	総数	高齢者等のための設備あり						
		設備のある住宅総数	手すりがある	またぎやすい高さの浴槽	車椅子で通行可能	段差のない屋内	道路から玄関まで車椅子で通行可能	
実数(戸)								
総数	393,200	222,900	197,100	84,900	67,700	75,900	32,800	162,600
(建築時期別)								
昭和45年以前	45,600	26,200	23,700	9,100	5,900	3,800	4,900	19,500
昭和46年～55年	69,700	42,000	37,600	15,300	11,000	6,100	6,300	27,700
昭和56年～平成2年	62,500	34,200	30,000	11,500	8,800	4,500	4,300	28,300
平成 3年～ 7年	36,400	19,300	16,500	7,200	5,900	4,600	2,700	17,000
平成 8年～12年	42,100	23,600	20,600	10,100	9,100	11,900	3,500	18,500
平成13年～17年	36,400	25,100	21,900	10,300	10,100	15,400	4,200	11,300
平成18年～22年	30,200	20,600	18,000	8,800	7,600	12,600	3,200	9,600
平成23年～27年	26,500	18,900	16,900	8,000	6,200	10,700	2,500	7,700
平成28年～30年9月	14,600	10,600	9,800	4,100	2,700	5,800	1,100	4,000
割合(%)								
総数		56.7	50.1	21.6	17.2	19.3	8.3	41.4
(建築時期別)								
昭和45年以前		57.5	52.0	20.0	12.9	8.3	10.7	42.8
昭和46年～55年		60.3	53.9	22.0	15.8	8.8	9.0	39.7
昭和56年～平成2年		54.7	48.0	18.4	14.1	7.2	6.9	45.3
平成 3年～ 7年		53.0	45.3	19.8	16.2	12.6	7.4	46.7
平成 8年～12年		56.1	48.9	24.0	21.6	28.3	8.3	43.9
平成13年～17年		69.0	60.2	28.3	27.7	42.3	11.5	31.0
平成18年～22年		68.2	59.6	29.1	25.2	41.7	10.6	31.8
平成23年～27年		71.3	63.8	30.2	23.4	40.4	9.4	29.1
平成28年～30年9月		72.6	67.1	28.1	18.5	39.7	7.5	27.4

表5-2-2 建築時期別平成26年以降の高齢者等のための工事状況別持ち家数(65歳以上の世帯員あり)

建築時期	65歳以上の世帯員あり							工事はしていない
	総数	高齢者等のための工事を行った						
		総数	階段や廊下の手すりの設置	屋内の段差の解消	浴室の工事	トイレの工事	その他	
実数(戸)								
持ち家総数	205,200	40,200	22,900	6,600	15,700	20,000	2,400	165,000
昭和25年以前	13,200	2,900	1,300	400	1,400	1,700	100	10,300
昭和26年～45年	22,300	4,800	2,800	600	1,900	2,500	300	17,500
昭和46年～55年	50,200	12,500	6,700	1,800	5,500	6,900	600	37,800
昭和56年～平成2年	38,800	9,100	4,900	1,100	3,400	4,400	500	29,700
平成 3年～ 7年	18,200	3,200	1,800	300	1,000	1,300	400	15,000
平成 8年～12年	17,100	2,300	1,600	300	500	800	200	14,800
平成13年～17年	13,300	1,600	1,200	500	300	400	100	11,700
平成18年～22年	9,300	1,000	700	300	400	400	100	8,400
平成23年～27年	8,000	1,400	900	500	600	900	100	6,600
平成28年～30年9月	3,200	1,000	600	600	600	500	100	2,200
割合(%)								
持ち家総数		19.6	11.2	3.2	7.7	9.7	1.2	80.4
昭和25年以前		22.0	9.8	3.0	10.6	12.9	0.8	78.0
昭和26年～45年		21.5	12.6	2.7	8.5	11.2	1.3	78.5
昭和46年～55年		24.9	13.3	3.6	11.0	13.7	1.2	75.3
昭和56年～平成2年		23.5	12.6	2.8	8.8	11.3	1.3	76.5
平成 3年～ 7年		17.6	9.9	1.6	5.5	7.1	2.2	82.4
平成 8年～12年		13.5	9.4	1.8	2.9	4.7	1.2	86.5
平成13年～17年		12.0	9.0	3.8	2.3	3.0	0.8	88.0
平成18年～22年		10.8	7.5	3.2	4.3	4.3	1.1	90.3
平成23年～27年		17.5	11.3	6.3	7.5	11.3	1.3	82.5
平成28年～30年9月		31.3	18.8	18.8	18.8	15.6	3.1	68.8

表5-2-3 建築時期別平成26年以降の高齢者等のための工事状況別持ち家数(65歳以上の世帯員なし)

建築時期	65歳以上の世帯員なし							工事はしていない
	総数	高齢者等のための工事を行った					その他	
		総数	階段や廊下の手すりの設置	屋内の段差の解消	浴室の工事	トイレの工事		
実数(戸)								
持ち家総数	82,800	6,300	3,200	1,300	2,400	2,700	500	76,500
昭和25年以前	1,900	300	100	100	100	200	0	1,700
昭和26年～45年	4,000	700	400	100	300	400	0	3,400
昭和46年～55年	8,900	1,200	500	300	500	600	100	7,700
昭和56年～平成2年	9,500	1,500	700	200	700	600	100	8,000
平成3年～7年	7,700	600	400	100	200	200	100	7,100
平成8年～12年	9,700	600	200	100	200	200	100	9,100
平成13年～17年	10,200	400	300	100	100	200	100	9,800
平成18年～22年	10,800	300	200	100	100	100	0	10,500
平成23年～27年	11,000	300	100	100	100	100	-	10,700
平成28年～30年9月	6,900	400	200	200	200	200	100	6,500
割合(%)								
持ち家総数		7.6	3.9	1.6	2.9	3.3	0.6	92.4
昭和25年以前		15.8	5.3	5.3	5.3	10.5	0.0	89.5
昭和26年～45年		17.5	10.0	2.5	7.5	10.0	0.0	85.0
昭和46年～55年		13.5	5.6	3.4	5.6	6.7	1.1	86.5
昭和56年～平成2年		15.8	7.4	2.1	7.4	6.3	1.1	84.2
平成3年～7年		7.8	5.2	1.3	2.6	2.6	1.3	92.2
平成8年～12年		6.2	2.1	1.0	2.1	2.1	1.0	93.8
平成13年～17年		3.9	2.9	1.0	1.0	2.0	1.0	96.1
平成18年～22年		2.8	1.9	0.9	0.9	0.9	0.0	97.2
平成23年～27年		2.7	0.9	0.9	0.9	0.9	-	97.3
平成28年～30年9月		5.8	2.9	2.9	2.9	2.9	1.4	94.2

表5-3-1 バリアフリー化住宅に居住する高齢者がいる主世帯数(山形県、全国)

年次	高齢者がいる主世帯数					
	実数			割合(%)		
	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
山形県(世帯)						
平成25年	213,700	95,400	20,200	100.0	44.6	9.5
30年	220,700	101,400	22,600	100.0	45.9	10.2
全国(千世帯)						
平成25年	20,844	8,584	1,775	100.0	41.2	8.5
30年	22,534	9,556	1,988	100.0	42.4	8.8

表5-3-2 建築の時期別高齢者がいるバリアフリー化住宅の主世帯数

建築時期	高齢者がいる主世帯数					
	実数			割合(%)		
	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
実数(世帯)						
総数	220,700	101,400	22,600	100.0	45.9	10.2
(建築時期別)						
昭和45年以前	37,600	14,500	1,300	100.0	38.6	3.5
昭和46年～55年	53,600	21,800	2,300	100.0	40.7	4.3
昭和56年～平成2年	41,600	16,200	1,500	100.0	38.9	3.6
平成3年～12年	38,000	19,800	5,400	100.0	52.1	14.2
平成13年～23年	24,500	18,700	8,000	100.0	76.3	32.7
平成23年～27年	8,400	6,500	2,800	100.0	77.4	33.3
平成28年～30年9月	3,400	2,800	1,000	100.0	82.4	29.4

表6-1 土地の所有状況別普通世帯数

	総数	土地を所有している普通世帯		
		現住居の敷地を所有している	現住居の敷地以外の土地を所有している	現住居の敷地以外の宅地などを所有している
実数（世帯）				
平成20年	394,000	259,000	122,000	48,000
平成25年	388,000	269,000	113,000	57,000
平成30年	401,000	259,000	96,000	47,000
割合（％）				
平成20年	100.0	65.7	31.0	12.2
平成25年	100.0	69.3	29.1	14.7
平成30年	100.0	64.6	23.9	11.7
(参考) 全国 (H30)				
実数（千世帯）	53.892	25.906	7.054	4.644
割合（％）	100.0	48.1	13.1	8.6

表6-2 家計を主に支える者の従業上の地位別土地を所有している普通世帯数

	総数	従業上の地位										
		自営業主	農林・漁業業主	商工・その他の業主	雇用者	会社・団体・公社又は個人に雇われている者	官公庁	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	無職	学生	その他
総数（世帯）	401,000	53,000	22,000	32,000	191,000	137,000	18,000	6,000	31,000	99,000	5,000	94,000
現住居の敷地を所有している世帯	259,000	49,000	21,000	28,000	125,000	88,000	12,000	4,000	21,000	78,000	0	78,000
現住居の敷地以外の土地を所有している世帯	96,000	28,000	16,000	12,000	41,000	28,000	4,000	1,000	8,000	27,000	0	27,000
割合（％）												
現住居の敷地を所有している世帯	64.6	92.5	95.5	87.5	65.4	64.2	66.7	66.7	67.7	78.8	0.0	83.0
現住居の敷地以外の土地を所有している世帯	23.9	52.8	72.7	37.5	21.5	20.4	22.2	16.7	25.8	27.3	0.0	28.7

表6-3 世帯の年間収入階級別現住居の敷地を所有している普通世帯数(山形県、全国)

	山形県						全国		
	平成30年			平成25年			平成30年		
	総数	現住居の敷地を所有している	所有率（％）	総数	現住居の敷地を所有している	所有率（％）	総数	現住居の敷地を所有している	所有率（％）
実数（世帯、全国は千世帯）									
総数	401,000	259,000	64.6	388,000	269,000	69.3	53,892	25,906	48.1
200万円未満	84,000	44,000	52.4	74,000	42,000	56.8	9,596	3,826	39.9
200～300万円未満	73,000	49,000	67.1	64,000	46,000	71.9	8,657	4,272	49.3
300～400万円未満	60,000	39,000	65.0	60,000	44,000	73.3	7,716	3,771	48.9
400～500万円未満	44,000	31,000	70.5	53,000	37,000	69.8	6,233	3,173	50.9
500～700万円未満	62,000	45,000	72.6	62,000	48,000	77.4	7,879	4,547	57.7
700～1000万円未満	41,000	33,000	80.5	39,000	33,000	84.6	5,772	3,699	64.1
1000～1500万円未満	16,000	13,000	81.3	16,000	15,000	93.8	2,686	1,889	70.3
1500万円以上	5,000	4,000	80.0	5,000	5,000	100.0	919	702	76.4

表6-4 家計を主に支える者の年齢階級別現住居の敷地を所有している普通世帯数(山形県、全国)

	山形県						全国		
	平成30年			平成25年			平成30年		
	総数	現住居の敷地を所有している	所有率（％）	総数	現住居の敷地を所有している	所有率（％）	総数	現住居の敷地を所有している	所有率（％）
実数（世帯、全国は千世帯）									
総数	401,000	259,000	64.6	388,000	269,000	69.3	53,892	25,906	48.1
25歳未満	15,000	0	0.0	9,000	0	0.0	1,620	21	1.3
25～29歳	13,000	1,000	7.7	8,000	1,000	12.5	1,997	120	6.0
30～34歳	15,000	5,000	33.3	16,000	4,000	25.0	2,641	508	19.2
35～39歳	20,000	9,000	45.0	23,000	10,000	43.5	3,090	1,045	33.8
40～44歳	24,000	12,000	50.0	26,000	14,000	53.8	3,923	1,705	43.5
45～49歳	31,000	18,000	58.1	32,000	21,000	65.6	4,565	2,148	47.1
50～54歳	34,000	21,000	61.8	36,000	27,000	75.0	4,431	2,265	51.1
55～59歳	34,000	25,000	73.5	46,000	38,000	82.6	4,317	2,476	57.4
60～64歳	41,000	35,000	85.4	49,000	44,000	89.8	4,381	2,774	63.3
65～69歳	56,000	47,000	83.9	39,000	35,000	89.7	5,394	3,579	66.4
70～74歳	35,000	31,000	88.6	33,000	28,000	84.8	4,704	3,195	67.9
75歳以上	68,000	56,000	82.4	54,000	46,000	85.2	8,817	5,942	67.4



表7-1 居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数(4地域)

地域	住宅数									住宅以外で 人が居住 する建物数
	総 数	居住世帯あり の住宅数	総数	居住世帯なし					建築中 の住宅	
				一時現住者 のみの住宅	総数	空き家				
				別荘などの 二次的住宅	賃貸用又は 売却用住宅	他の 住宅				
実数(戸)										
村山地域	223,450	196,560	26,890	550	26,020	810	12,770	12,440	320	410
最上地域	26,920	24,150	2,770	120	2,630	40	780	1,810	10	20
置賜地域	86,660	75,840	10,820	250	10,500	340	4,140	6,020	60	170
庄内地域	111,930	96,680	15,250	150	15,000	480	5,160	9,360	100	330
割合(%)										
村山地域		88.0	12.0	0.2	11.6	0.4	5.7	5.6	0.1	0.2
最上地域		89.7	10.3	0.4	9.8	0.1	2.9	6.7	0.0	0.1
置賜地域		87.5	12.5	0.3	12.1	0.4	4.8	6.9	0.1	0.2
庄内地域		86.4	13.6	0.1	13.4	0.4	4.6	8.4	0.1	0.3

表7-2 住宅の所有の関係(4地域)

地域	普通世帯					
	総 数	持ち家 世 帯	総 数	借家の世帯		
				公営・公社等 の借家	民営借家	給与住宅
実数(世帯)						
村山地域	197,070	139,960	51,490	4,490	43,260	3,740
最上地域	24,170	19,970	3,870	740	2,690	430
置賜地域	75,930	56,830	17,980	3,010	13,600	1,370
庄内地域	97,000	77,810	17,590	1,660	14,540	1,380
割合(%)						
村山地域		71.0	26.1	2.3	22.0	1.9
最上地域		82.6	16.0	3.1	11.1	1.8
置賜地域		74.8	23.7	4.0	17.9	1.8
庄内地域		80.2	18.1	1.7	15.0	1.4

表7-3 住宅の規模(4地域)

地域	1住宅当たり居住室数(室)			1住宅当たり居住室の畳数(畳)			1住宅当たり延べ面積(m <sup>2</sup> )		
	総 数	持 ち 家	借 家	総 数	持 ち 家	借 家	総 数	持 ち 家	借 家
村山地域	5.5	6.5	2.7	41.2	49.5	18.6	128.0	156.7	50.0
最上地域	6.6	7.3	3.0	50.4	56.2	20.8	159.0	179.1	55.0
置賜地域	5.7	6.7	2.6	42.3	49.9	18.2	135.4	161.5	52.9
庄内地域	6.0	6.7	2.8	45.6	51.6	18.9	143.4	163.2	55.7

表7-4 建て方、所有の関係別省エネルギー設備のある住宅数(4地域)

村山地域		居住世帯ありの住宅								
		総数	二重サッシ又は複層ガラスの窓			太陽熱を利用した温水機器等		太陽光を利用した発電機器		
			いずれかの窓にあり	すべての窓にあり	一部の窓にあり	なし	あり	なし	あり	なし
実数(戸)										
総数	196,560	94,830	46,940	47,890	96,610	4,380	187,070	7,150	184,300	
(建て方別)										
一戸建	143,070	81,430	39,700	41,740	60,360	4,060	137,730	7,000	134,790	
長屋建	3,180	850	430	410	2,020	30	2,840	50	2,820	
共同住宅	49,750	12,430	6,770	5,660	33,950	270	46,110	110	46,270	
その他	560	130	50	80	290	20	390	-	420	
(所有関係別)										
持ち家	139,960	82,830	40,950	41,880	57,120	4,110	135,850	7,010	132,940	
借家	51,490	12,000	5,990	6,010	39,490	270	51,220	130	51,360	
割合(%)										
総数		48.2	23.9	24.4	49.2	2.2	95.2	3.6	93.8	
(建て方別)										
一戸建		56.9	27.7	29.2	42.2	2.8	96.3	4.9	94.2	
長屋建		26.7	13.5	12.9	63.5	0.9	89.3	1.6	88.7	
共同住宅		25.0	13.6	11.4	68.2	0.5	92.7	0.2	93.0	
その他		23.2	8.9	14.3	51.8	3.6	69.6	-	75.0	
(所有関係別)										
持ち家		59.2	29.3	29.9	40.8	2.9	97.1	5.0	95.0	
借家		23.3	11.6	11.7	76.7	0.5	99.5	0.3	99.7	

最上地域		居住世帯ありの住宅								
		総数	二重サッシ又は複層ガラスの窓			太陽熱を利用した温水機器等		太陽光を利用した発電機器		
			いずれかの窓にあり	すべての窓にあり	一部の窓にあり	なし	あり	なし	あり	なし
実数(戸)										
総数	24,150	11,600	4,420	7,180	12,240	300	23,550	270	23,570	
(建て方別)										
一戸建	20,780	10,340	3,740	6,600	10,360	280	20,420	270	20,430	
長屋建	560	100	50	50	400	-	510	-	510	
共同住宅	2,800	1,150	620	530	1,460	10	2,600	0	2,610	
その他	20	10	10	-	10	-	20	-	20	
(所有関係別)										
持ち家	19,970	10,100	3,680	6,420	9,870	280	19,690	270	19,700	
借家	3,870	1,510	740	760	2,360	10	3,860	0	3,870	
割合(%)										
総数		48.0	18.3	29.7	50.7	1.2	97.5	1.1	97.6	
(建て方別)										
一戸建		49.8	18.0	31.8	49.9	1.3	98.3	1.3	98.3	
長屋建		17.9	8.9	8.9	71.4	-	91.1	-	91.1	
共同住宅		41.1	22.1	18.9	52.1	0.4	92.9	0.0	93.2	
その他		50.0	50.0	-	50.0	-	100.0	-	100.0	
(所有関係別)										
持ち家		50.6	18.4	32.1	49.4	1.4	98.6	1.4	98.6	
借家		39.0	19.1	19.6	61.0	0.3	99.7	0.0	100.0	

## 置賜地域

	居住世帯ありの住宅								
	総数	二重サッシ又は複層ガラスの窓				太陽熱を利用した温水機器等		太陽光を利用した発電機器	
		いずれかの窓にあり	すべての窓にあり	一部の窓にあり	なし	あり	なし	あり	なし
実数(戸)									
総数	75,840	40,610	17,830	22,780	34,200	1,440	73,360	1,890	72,920
(建て方別)									
一戸建	59,360	34,740	14,230	20,510	24,340	1,420	57,660	1,840	57,240
長屋建	1,810	590	360	230	1,180	-	1,770	-	1,770
共同住宅	14,560	5,200	3,190	2,020	8,660	30	13,830	50	13,810
その他	120	80	50	20	30	-	100	-	100
(所有関係別)									
持ち家	56,830	34,190	14,210	19,980	22,640	1,410	55,420	1,840	54,990
借家	17,980	6,420	3,620	2,800	11,560	40	17,940	50	17,930
割合(%)									
総数		53.5	23.5	30.0	45.1	1.9	96.7	2.5	96.1
(建て方別)									
一戸建		58.5	24.0	34.6	41.0	2.4	97.1	3.1	96.4
長屋建		32.6	19.9	12.7	65.2	-	97.8	-	97.8
共同住宅		35.7	21.9	13.9	59.5	0.2	95.0	0.3	94.8
その他		66.7	41.7	16.7	25.0	-	83.3	-	83.3
(所有関係別)									
持ち家		60.2	25.0	35.2	39.8	2.5	97.5	3.2	96.8
借家		35.7	20.1	15.6	64.3	0.2	99.8	0.3	99.7

## 庄内地域

	居住世帯ありの住宅								
	総数	二重サッシ又は複層ガラスの窓				太陽熱を利用した温水機器等		太陽光を利用した発電機器	
		いずれかの窓にあり	すべての窓にあり	一部の窓にあり	なし	あり	なし	あり	なし
実数(戸)									
総数	96,680	54,400	19,820	34,580	41,000	1,760	93,630	2,650	92,750
(建て方別)									
一戸建	81,950	49,380	17,190	32,190	32,100	1,760	79,710	2,590	78,890
長屋建	1,120	350	160	190	690	-	1,040	-	1,040
共同住宅	13,420	4,570	2,470	2,100	8,120	-	12,690	40	12,640
その他	190	100	-	100	90	-	190	20	170
(所有関係別)									
持ち家	77,810	48,570	16,970	31,600	29,240	1,750	76,060	2,570	75,240
借家	17,590	5,830	2,850	2,970	11,760	10	17,580	80	17,510
割合(%)									
総数		56.3	20.5	35.8	42.4	1.8	96.8	2.7	95.9
(建て方別)									
一戸建		60.3	21.0	39.3	39.2	2.1	97.3	3.2	96.3
長屋建		31.3	14.3	17.0	61.6	-	92.9	-	92.9
共同住宅		34.1	18.4	15.6	60.5	-	94.6	0.3	94.2
その他		52.6	-	52.6	47.4	-	100.0	10.5	89.5
(所有関係別)									
持ち家		62.4	21.8	40.6	37.6	2.2	97.8	3.3	96.7
借家		33.1	16.2	16.9	66.9	0.1	99.9	0.5	99.5

表7-5 高齢者等のための設備のある住宅数(4地域)

	居住世帯のある住宅							高齢者等のための設備はない
	総数	設備のある住宅総数	高齢者等のための設備あり				道路から玄関まで車椅子で通行可能	
			手すりがあ る	またぎやすい 高さの浴槽	廊下などが 車椅子で 通行可能	段差のない 屋 内		
実数(戸)								
村山地域	196,560	109,180	96,540	43,200	33,330	39,110	15,510	82,270
最上地域	24,150	13,870	12,410	5,010	3,870	4,290	1,540	9,970
置賜地域	75,840	43,090	38,170	17,110	13,090	14,050	6,660	31,720
庄内地域	96,680	56,800	49,990	19,590	17,390	18,420	9,100	38,600
割合(%)								
村山地域		55.5	49.1	22.0	17.0	19.9	7.9	41.9
最上地域		57.4	51.4	20.7	16.0	17.8	6.4	41.3
置賜地域		56.8	50.3	22.6	17.3	18.5	8.8	41.8
庄内地域		58.8	51.7	20.3	18.0	19.1	9.4	39.9

(参考) 都道府県の指標

都道府県	一戸建て率 (%)	共同住宅率 (%)	持ち家住宅率 (%)	持ち家世帯率 (%)	総住宅数 (千戸)		空き家率 (%)	1住宅当たり 居住室数 (室)	1住宅当たり 居住室の量数 (畳)	1住宅当たり 延べ面積 (㎡)
					増減率(+25比) (%)	増減率(+25比) (%)				
全国	53.6	43.6	61.0	61.0	62,407	2.9	13.6	4.4	32.9	93.0
北海道	52.0	43.8	56.0	56.0	2,807	7	13.5	4.3	34	38
青森県	75.2	21.3	70.3	70.0	592	31	15.0	5.3	40.9	121.6
岩手県	72.9	23.4	69.7	69.7	579	33	16.1	5.4	40.5	119.9
宮城県	55.3	42.4	58.0	58.0	1,089	14	12.0	4.5	33.8	97.2
秋田県	79.8	17.8	77.3	77.0	446	40	13.6	5.6	44.4	131.9
山形県	77.6	20.5	74.9	74.7	449	39	12.1	5.7	43.1	135.2
福島県	70.1	26.8	67.7	67.5	861	22	14.3	5.1	38.3	112.7
茨城県	72.3	24.7	71.2	70.9	1,329	13	14.8	4.9	37.0	107.8
栃木県	71.6	25.9	69.1	68.8	927	18	17.3	4.9	36.2	106.5
群馬県	73.9	23.9	71.4	71.2	949	17	16.7	4.9	36.1	107.1
埼玉県	54.8	43.5	65.7	65.5	3,385	5	10.2	4.3	31.8	87.2
千葉県	53.1	44.8	65.4	65.2	3,030	6	12.6	4.3	32.5	89.7
東京都	26.8	47	71.1	44.9	7,672	1	10.6	3.3	24.9	65.9
神奈川県	41.4	56.1	59.1	58.8	4,504	3	10.8	3.9	29.7	78.2
新潟県	74.3	23.6	74.0	73.8	995	16	14.7	5.5	42.0	129.0
富山県	77.1	19.7	76.8	76.5	453	38	13.3	6.0	46.1	145.2
石川県	69.8	28.4	69.3	69.1	536	35	14.5	5.4	41.2	126.6
福井県	76.7	21.2	74.9	74.7	325	45	13.8	5.8	43.1	138.4
山梨県	73.8	24.2	70.2	69.9	422	41	21.3	5.0	38.0	111.9
長野県	73.2	23.3	71.2	71.0	1,008	15	19.6	5.3	40.5	121.6
岐阜県	74.4	23.1	74.3	74.0	894	20	15.6	5.7	42.1	121.8
静岡県	66.0	31.8	67.0	66.7	1,715	10	16.4	4.8	36.1	103.2
愛知県	51.0	45.8	59.5	59.3	3,482	4	11.3	4.5	34.2	95.0
三重県	72.9	24.6	72.0	71.9	854	23	15.2	5.3	38.3	110.4
滋賀県	67.4	30.3	71.6	71.5	626	29	13.0	5.5	39.9	115.5
京都府	55.3	41.9	61.3	61.2	1,338	12	12.8	4.4	30.7	86.9
大阪府	40.7	55.4	54.7	54.6	4,680	2	15.2	4.0	28.4	77.0
兵庫県	50.4	42	64.8	64.6	2,681	8	13.4	4.6	34.1	93.4
奈良県	67.6	25	74.1	73.8	618	30	14.1	5.3	38.6	110.9
和歌山県	74.1	22.1	73.0	72.7	485	37	20.3	5.1	35.3	105.7
鳥取県	70.9	25.4	68.8	68.5	257	47	15.5	5.5	38.4	121.5
島根県	71.7	25.0	70.2	70.0	314	46	15.4	5.5	37.8	123.1
岡山県	66.6	30.7	64.9	64.6	916	19	15.6	5.0	35.7	105.6
広島県	55.5	41.3	61.4	61.3	1,431	11	15.1	4.6	33	93.5
山口県	67.5	29.1	67.1	66.8	720	25	17.6	4.9	34.5	102.3
徳島県	70.7	26.4	69.2	69.1	381	43	19.5	5.2	37.6	111.1
香川県	67.6	27	69.3	69.0	488	36	18.1	5.2	38.2	108.6
愛媛県	68.3	23	66.5	66.3	714	26	18.2	4.8	33.8	100.0
高知県	67.6	26	64.9	64.6	392	42	19.1	4.8	32.6	95.3
福岡県	44.3	52.8	52.8	52.7	2,581	9	12.7	4.1	30.4	84.7
佐賀県	69.2	21	66.9	66.8	352	44	14.3	5.2	37.6	112.5
長崎県	64.4	32	63.7	63.5	660	27	15.4	4.7	32.1	97.2
熊本県	63.1	33	61.9	61.7	814	24	13.8	4.7	33.3	99.6
大分県	63.1	34	63.6	63.5	582	32	16.8	4.8	34.1	98.0
宮崎県	68.4	22	65.7	65.5	546	34	15.4	4.5	31.8	94.4
鹿児島県	67.9	24	64.6	64.4	879	21	19.0	4.3	29.7	88.7
沖縄県	38.8	46	44.4	44.3	653	28	10.4	3.8	27.6	75.8



---

令和2年10月 印刷

令和2年10月 発行

## 山形県の住宅・土地

—平成30年住宅・土地統計調査結果報告書—

編集・発行

山形県みらい企画創造部統計企画課

〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号

電話 023-630-2177

023-630-2186

---

